

令和 7 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)													課名：	子育て支援課		班名：	幼保連携推進班		担当者名：										
基本事項	事業名		一時保育事業					整理番号					事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等			単位	6	7	8	9	10						
	事業期間		平成 15 年度 ~ 令和 年度					実施義務		なし					年間利用日数	目標	人	500	500	500	500	500							
	根拠法令等		宅岐市一時保育事業実施要綱													実績	人	225	317										
	総合計画区分		【基本目標3】未来を育む子育てと学びの島													達成率	%	45.0	63.4										
<1>結婚・子育て環境の充実										目標																			
④幼児教育・保育サービスの充実										実績																			
										達成率	%																		
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)		緊急的な理由及び私的理由(育児リフレッシュ)等により一時的に子を保育所へ預けたい。												活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等			単位	6	7	8	9	10					
	内容及び目的		核家族化の進展による保護者の育児に対する心理的及び肉体的負担の解消、急病や就労形態の多様化等に伴う一時的な保育需要に対応することで、専業主婦家庭等に対する子育て支援を行う。													事業の周知(広報誌、HP等)	目標	回	3	3	3	3	3						
																	実績	回	3	3									
														目標															
														実績															
	目標達成のための具体的手段・方法		一時保育を下記の認可保育所で実施し、保育所在園児と共に生活指導をうけたり、創作活動をする中で人間性を養う。 【実施保育所】 武生水保育所・勝本保育所・芦辺保育所・八幡保育所・石田こども園 【保育料金(1日利用の場合)】 0歳児 2,000円 1・2歳児 1,500円 3歳以上 1,000円										目標																
													実績																
													目標																
													実績																
	年度別事業概要	R7年度		認可保育所等保育料(1日利用の場合) 0歳児 2,000円 1・2歳児 1,500円 3歳以上 1,000円										事業費の推移	年度		R6年度(実績)		R7年度(実績)		R8年度(予算)		R9年度		R10年度				
R8年度		認可保育所等保育料(1日利用の場合) 0歳児 2,000円 1・2歳児 1,500円 3歳以上 1,000円										直接事業費			4,441		4,441		4,441		4,441								
R9年度		認可保育所等保育料(1日利用の場合) 0歳児 2,000円 1・2歳児 1,500円 3歳以上 1,000円										国庫支出金	1,072		1,481		1,481		1,481		1,481								
												県支出金	1,072		1,481		1,481		1,481		1,481								
財源情報	予算科目		03	款	02	項	04	目		大		中		小		細	財源内訳	その他特財		496		496		496		496		496	
			事業番号										一般財源		983			983		983		983		983					
	財源名称		国庫支出金		子ども・子育て支援交付金					補助率		1/3		年度		R11年度		R12年度		R13年度		R14年度		R15年度					
			県支出金		子ども・子育て支援交付金					補助率		1/3		直接事業費		4,441		4,441		4,441		4,441		4,441					
			地方債							充当率				国庫支出金		1,481		1,481		1,481		1,481		1,481					
			その他特財		利用者負担金					補助率		規定		県支出金		1,481		1,481		1,481		1,481		1,481					
	財源内訳		地方債							充当率				直接事業費		4,441		4,441		4,441		4,441		4,441					
			その他特財		利用者負担金					補助率		規定		国庫支出金		1,481		1,481		1,481		1,481		1,481					
			地方債							充当率				国庫支出金		1,481		1,481		1,481		1,481		1,481					
			その他特財		利用者負担金					補助率		規定		国庫支出金		1,481		1,481		1,481		1,481		1,481					
財源内訳		地方債							充当率				国庫支出金		1,481		1,481		1,481		1,481		1,481		1,481				
		その他特財		利用者負担金					補助率		規定		国庫支出金		1,481		1,481		1,481		1,481		1,481						
		地方債							充当率				国庫支出金		1,481		1,481		1,481		1,481		1,481						
		その他特財		利用者負担金					補助率		規定		国庫支出金		1,481		1,481		1,481		1,481		1,481						
財源内訳		地方債							充当率				国庫支出金		1,481		1,481		1,481		1,481		1,481		1,481				
		その他特財		利用者負担金					補助率		規定		国庫支出金		1,481		1,481		1,481		1,481		1,481						
		地方債							充当率				国庫支出金		1,481		1,481		1,481		1,481		1,481						
		その他特財		利用者負担金					補助率		規定		国庫支出金		1,481		1,481		1,481		1,481		1,481						
財源内訳		地方債							充当率				国庫支出金		1,481		1,481		1,481		1,481		1,481		1,481				
		その他特財		利用者負担金					補助率		規定		国庫支出金		1,481		1,481		1,481		1,481		1,481						
		地方債							充当率				国庫支出金		1,481		1,481		1,481		1,481		1,481						
		その他特財		利用者負担金					補助率		規定		国庫支出金		1,481		1,481		1,481		1,481		1,481						
財源内訳		地方債							充当率				国庫支出金		1,481		1,481		1,481		1,481		1,481		1,481				
		その他特財		利用者負担金					補助率		規定		国庫支出金		1,481		1,481		1,481		1,481		1,481						
		地方債							充当率				国庫支出金		1,481		1,481		1,481		1,481		1,481						
		その他特財		利用者負担金					補助率		規定		国庫支出金		1,481		1,481		1,481		1,481		1,481						
財源内訳		地方債							充当率				国庫支出金		1,481		1,481		1,481		1,481		1,481		1,481				
		その他特財		利用者負担金					補助率		規定		国庫支出金		1,481		1,481		1,481		1,481		1,481						
		地方債							充当率				国庫支出金		1,481		1,481		1,481		1,481		1,481						
		その他特財		利用者負担金					補助率		規定		国庫支出金		1,481		1,481		1,481		1,481		1,481						
財源内訳		地方債							充当率				国庫支出金		1,481		1,481		1,481		1,481		1,481		1,481				
		その他特財		利用者負担金					補助率		規定		国庫支出金		1,481		1,481		1,481		1,481		1,481						
		地方債							充当率				国庫支出金		1,481		1,481		1,481		1,481		1,481						
		その他特財		利用者負担金					補助率		規定		国庫支出金		1,481		1,481		1,481		1,481		1,481						
財源内訳		地方債							充当率				国庫支出金		1,481		1,481		1,481		1,481		1,481		1,481				
		その他特財		利用者負担金					補助率		規定		国庫支出金		1,481		1,481		1,481		1,481		1,481						
		地方債							充当率				国庫支出金		1,481		1,481		1,481		1,481		1,481						
		その他特財		利用者負担金					補助率		規定		国庫支出金		1,481		1,481		1,481		1,481		1,481						
財源内訳		地方債							充当率				国庫支出金		1,481		1,481		1,481		1,481		1,481		1,481				
		その他特財		利用者負担金					補助率		規定		国庫支出金		1,481		1,481		1,481		1,481		1,481						
		地方債							充当率				国庫支出金		1,481		1,481		1,481		1,481		1,481						
		その他特財		利用者負担金					補助率		規定		国庫支出金		1,481		1,481		1,481		1,481		1,481						
財源内訳		地方債							充当率				国庫支出金		1,481		1,481		1,481		1,481		1,481		1,481				
		その他特財		利用者負担金					補助率		規定		国庫支出金		1,481		1,481		1,481		1,481		1,481						
		地方債							充当率				国庫支出金		1,481		1,481		1,481		1,481		1,481						
		その他特財		利用者負担金					補助率		規定		国庫支出金		1,481		1,481		1,481		1,481		1,481						
財源内訳		地方債							充当率				国庫支出金		1,481		1,481		1,481		1,481		1,481		1,481				
		その他特財		利用者負担金					補助率		規定		国庫支出金		1,481		1,481		1,481		1,481		1,481						
		地方債							充当率				国庫支出金		1,481		1,481		1,481		1,481		1,481						
		その他特財		利用者負担金					補助率		規定		国庫支出金		1,481		1,481		1,481		1,481		1,481						
財源内訳		地方債							充当率				国庫支出金		1,481		1,481		1,481		1,481		1,481		1,481				
		その他特財		利用者負担金					補助率		規定		国庫支出金		1,481		1,481		1,481		1,481		1,481						
		地方債							充当率				国庫支出金		1,481		1,481		1,481		1,481		1,481						
		その他特財		利用者負担金					補助率		規定		国庫支出金		1,481		1,481		1,481		1,481		1,481						
財源内訳		地方債							充当率				国庫支出金		1,481		1,481		1,481		1,481		1,481		1,481				
		その他特財		利用者負担金					補助率		規定		国庫支出金		1,481		1,481		1,481		1,481		1,481						
		地方債							充当率				国庫支出金		1,481		1,481		1,481		1,481		1,481						
		その他特財		利用者負担金					補助率		規定		国庫支出金		1,481		1,481		1,481		1,481		1,481						
財源内訳		地方債							充当率				国庫支出金		1,481		1,481		1,481		1,481		1,481		1,481				
		その他特財		利用者負担金					補助率		規定		国庫支出金		1,481		1,481		1,481		1,481		1,481						
		地方債							充当率				国庫支出金		1,481		1,481		1,481		1,481		1,481						
		その他特財		利用者負担金					補助率		規定		国庫支出金		1,481		1,481		1,481		1,481		1,481						
財源内訳		地方債							充当率				国庫支出金		1,481		1,481		1,481		1,481		1,481		1,481				
		その他特財		利用者負担金					補助率		規定		国庫支出金		1,481		1,481		1,481		1,481		1,481						
		地方債							充当率				国庫支出金		1,481		1,481		1,481		1,481		1,481						
		その他特財		利用者負担金					補助率		規定		国庫支出金		1,481		1,481		1,481		1,481		1,481						
財源内訳		地方債							充当率				国庫支出金		1,481		1,481		1,481		1,481		1,481		1,481				
		その他特財		利用者負担金					補助率		規定		国庫支出金		1,481		1,481		1,481		1,481		1,481						
		地方債							充当率				国庫支出金		1,481		1,481		1,481		1,481		1,481						
		その他特財		利用者負担金					補助率		規定		国庫支出金		1,481		1,481		1,481		1,481		1,481						
財源内訳		地方債							充当率				国庫支出金		1,481		1,481		1,481		1,481		1,481		1,481				
		その他特財		利用者負担金					補助率		規定		国庫支出金		1,481		1,481		1,481		1,481		1,481						
		地方債							充当率				国庫支出金		1,481		1,481		1,481		1,481		1,481						
		その他特財		利用者負担金					補助率		規定		国庫支出金		1,481		1,481		1,481		1,481		1,481						
財源内訳		地方債							充当率				国庫支出金		1,481		1,481		1,481		1,481		1,481		1,481				
		その他特財		利用者負担金					補助率		規定		国庫支出金		1,481		1,481		1,481		1,481		1,481						
		地方債							充当率				国庫支出金		1,481		1,481		1,481		1,481		1,481						
		その他特財		利用者負担金					補助率		規定		国庫支出金		1,481		1,481		1,481		1,481		1,481						
財源内訳		地方債							充当率				国庫支出金		1,481		1,481		1,481		1,481		1,481		1,481				
		その他特財		利用者負担金					補助率		規定		国庫支出金		1,481		1,481		1,481		1,481		1,481						

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 子育て世帯の多様なニーズにより事業の必要性は増加している。	判定 A	● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む） 判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 公立保育所のみで実施しているが、民間委託は厳しい。	A	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 一時的に保育を必要とする家庭のニーズの応えており事業として必要である。	A	
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 施設の状況で、園によっては利用希望日の変更等で対応している。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 在園児の中に一時保育の園児が入る事によって室内が狭くなり、保育に支障をきたす園も出てきているため、園によっては利用希望日の変更等で対応している。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 一時保育の利用登録者の増により、緊急性等を考慮し必要性の高い方から利用している。	A	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 保育所の入所園児もいるため、これ以上効果を上げるために利用増等はできない。	A	
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった ニーズはあるものの保育士の確保ができず、利用日数は減少している。	B	総合判定 意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 利用者が求めている保育が実施出来ており結果が得られている。	A	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 一時保育希望者の増加に伴い、臨時雇いの保育士確保が困難となり、職員の負担が大きい。	A	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 子ども子育て支援交付金事業(国)を利用。	A	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.90	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① ☐ 事業費縮減（事業の見直し） ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充） 【外部評価】 総合判定 意見等

令和 7 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)														課名：		子育て支援課		班名：		幼保連携推進班		担当者名：	
基本事項	事業名	認可保育所運営事業										整理番号											
	事業期間	平成 15 年度 ~ 令和 年度										実施義務	なし										
	根拠法令等	老岐市保育所条例・老岐市保育所条例施行規則・老岐市保育の実施に関する条例・老岐市保育の実施に関する条例施行規則等																					
	総合計画区分	【基本目標3】未来を育む子育てと学びの島																					
<1>結婚・子育て環境の充実																							
④幼児教育・保育サービスの充実																							
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	保護者が働いている等の理由によって保育を必要とする乳幼児を預かる保育所が必要である。																					
	内容及び目的	保護者が働いていたり、病気等の為、家庭において十分保育する事が出来ない児童を、保護者に代わって保育をする。																					
	目標達成のための具体的手段・方法	祝日、日曜及び年末年始を除く、午前7時30分～午後6時30分までの保育時間で、市内4ヶ所の公立保育所と1ヶ所の認定こども園、1ヶ所の私立保育所で実施。 【保育所名・定員】 武生水保育所130名・勝本保育所70名・芦辺保育所100名・八幡保育所60名・石田こども園200名・老岐保育園(私立)50名 【保育料】 所得によって8段階に区分される。																					
		年度別事業概要	R7年度	子育て世代と乳幼児の健全な発達支援をするため、地域の核となる保育所を目指すとともに、児童の健全育成に寄与する保育事業を行う。																			
財源情報	財源名称	予算科目	03	款	02	項	04	目	01	大		中		小		細							
			事業番号																				
		国庫支出金	こどものための教育・保育給付事業										補助率	50%									
		県支出金	こどものための教育・保育給付事業										補助率	25%									
判定	コメント及び合否	地方債											充当率										
		その他特財	利用者負担金										補助率	規定									
		事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	6	7	8	9	10												
				保育所入所児数(月平均)	目標	人	610	610	610	610	610												
実績	人				483	503																	
達成率	%				79.2	82.5																	
	目標																						
	実績																						
	達成率	%																					
活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	6	7	8	9	10															
	事業の周知(広報誌、HP等)	目標	回	3	3	3	3	3															
		実績	回	3	3																		
		目標																					
		実績																					
	目標																						
実績																							
事業費の推移	年度		R6年度(実績)		R7年度(実績)		R8年度(予算)		R9年度		R10年度												
	直接事業費		491,279		574,458		638,926		638,926		638,926												
	財源内訳	国庫支出金	49,318		52,054		57,591		57,591		57,591												
		県支出金	24,659		20,023		22,305		22,305		22,305												
		地方債																					
		その他特財	26,377		24,177		23,932		23,932		23,932												
		一般財源	390,925		478,204		535,098		535,098		535,098												
	年度		R11年度		R12年度		R13年度		R14年度		R15年度												
	直接事業費		638,926		638,926		638,926		638,926		638,926												
	財源内訳	国庫支出金	57,591		57,591		57,591		57,591		57,591												
		県支出金	22,305		22,305		22,305		22,305		22,305												
		地方債																					
その他特財		23,932		23,932		23,932		23,932		23,932													
一般財源		535,098		535,098		535,098		535,098		535,098													
年度		R16年度		R17年度		全体事業費																	
直接事業費		638,926		638,926		直接事業費		7,454,997															
財源内訳	国庫支出金	57,591		57,591		国庫支出金		677,282															
	県支出金	22,305		22,305		県支出金		267,732															
	地方債					地方債		0															
	その他特財	23,932		23,932		その他特財		289,874															
	一般財源	535,098		535,098		一般財源		6,220,109															

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）		
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	☒ A 継続実施(見直しは行わない) ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止(隔年実施などへの変更) ☐ D 廃止(終期の設定等を含む)	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
		公立保育所の民間への移譲を検討しているが、取り組む民間企業が不在である。	B		
有効性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 保育所へ入所希望が集中し、待機児童が生じている現状から保育士等の確保が必要であるが、マンパワーを確保したとしても施設の規模に限界があり、幼稚園との統合による認定こども園への移行等について検討していく。 平成31年4月より石田こども園が開園され集約は進んでいるが低年齢児については待機児童が発生する等保育ニーズに応えきれしていない。	
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要			A
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要			A
達成度	⑥事業の効果さをさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	B	総合判定 B3 見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善・見直し 意見等 より効果的・効率的な運営となるよう取り組まれない。	
	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった			B
	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要			B
効率性	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	B	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① ☐ 事業費縮減(事業の見直し) ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充) 【外部評価】 総合判定 B3 見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善・見直し 意見等 入所児童数の減少、保育所により入所児童の差が大きいこと等を考慮した保育所の統廃合や認定こども園への移行を検討されたい。	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある			B
		保育所の統廃合を進めるとともに民間移譲の検討を進める。			B
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.40	

令和 7 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)														課名：	子育て支援課		班名：	こども支援班		担当者名：				
基本事項	事業名	乳幼児・こども・母子・父子・寡婦福祉医療費										整理番号												
	事業期間	平成 16 年度 ~ 令和 年度										実施義務		あり										
	根拠法令等	宅岐市福祉医療費の支給に関する条例																						
総合計画区分		【基本目標3】未来を育む子育てと学びの島																						
		<1>結婚・子育て環境の充実																						
		②母子の健康づくり																						
事業の背景 (課題・市民の要望等)	病院受診の機会が多い乳幼児、小中学生、高校生世代、低所得のひとり親世帯等について、経済的事情による医療難民の発生を抑制し、安心して子育てができる環境を整える。																							
	内容及び目的	小学校就学前の乳幼児、小中学生、高校生世代、低所得のひとり親世帯、低所得の寡婦(70歳未満)に対し医療費の助成を行っている。 ①県市合同:乳幼児、低所得のひとり親世帯の父母と子ども。 高校生世代(全額県補助) ②市単独:小中学生、寡婦。乳幼児の窓口負担も市が単独で助成する。																						
		目標達成のための具体的手段・方法	県内の乳幼児医療は現物給付により助成。 今後も広報誌、通知文書等で制度の周知を行い、申請漏れなど市民の不利益解消に努める。																					
年度別事業概要	R7年度	窓口負担800円(2回以上1600円)を超える部分を助成(薬局分は全額助成)。 市拡充部分: 3歳未満の自己負担(時間外外来診療除く)を市が負担。																						
	R8年度	窓口負担800円(2回以上1600円)を超える部分を助成(薬局分は全額助成)。 市拡充部分: 3歳未満の自己負担(時間外外来診療除く)を市が負担。																						
	R9年度	窓口負担800円(2回以上1600円)を超える部分を助成(薬局分は全額助成)。 市拡充部分: 3歳未満の自己負担(時間外外来診療除く)を市が負担。																						
財源情報	予算科目	03	款	02	項	01	目	06	大	00	中	00	小	00	細									
		事業番号		乳幼児・母子・寡婦福祉医療費																				
	財源名称	国庫支出金												補助率										
		県支出金		①福祉医療費補助金(乳幼児・母子・父子) ②子ども医療費助成事業費補助金(高校生世代)										補助率		①1/2 ②10/10								
		地方債		過疎対策事業										充当率										
その他特財		地域福祉基金										補助率												
判定	コメント及び合否											可否	合・否											
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等			単位	6	7	8	9	10														
						福祉医療制度申請割合	目標	%	100	100	100	100	100											
							実績	%	99	99														
			達成率	%	99.0	99.0																		
				目標																				
				実績																				
		達成率		%																				
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等			単位	6	7	8	9	10													
							広報・周知(個別通知等)	目標	回	2	2	2	2	2										
	実績		回	2	2																			
			目標																					
			実績																					
			目標																					
	実績																							
	事業費の推移	年度		R6年度(実績)		R7年度(実績)		R8年度(予算)		R9年度		R10年度												
直接事業費		48,564		61,109		66,592		66,592		66,592														
財源内訳		国庫支出金																						
		県支出金		19,899		25,036		21,230		21,230		21,230												
		地方債																						
		その他特財		21,481		27,028		41,500		41,500		41,500												
		一般財源		7,184		9,045		3,862		3,862		3,862												
年度		R11年度		R12年度		R13年度		R14年度		R15年度														
直接事業費		66,592		66,592		66,592		66,592		66,592														
財源内訳		国庫支出金																						
		県支出金		21,230		21,230		21,230		21,230		21,230												
		地方債																						
		その他特財		41,500		41,500		41,500		41,500		41,500												
		一般財源		3,862		3,862		3,862		3,862		3,862												
年度		R16年度		R17年度		全体事業費																		
直接事業費		66,592		66,592		直接事業費		775,593																
財源内訳	国庫支出金				国庫支出金		0																	
	県支出金		21,230		21,230		県支出金		257,235															
	地方債				地方債		0																	
	その他特財		41,500		41,500		その他特財		463,509															
	一般財源		3,862		3,862		一般財源		54,849															

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）		
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
		個人情報を取り扱う為民間では困難。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 こども福祉医療の受給資格者が100%加入していない為、再案内等を行い加入を促している。 R7年4月より、こども福祉医療については助成方法を変更し、現物給付を実施している。今後も県の動向等に注視しながら、見直し等について適宜研究を進める。	
		県下市町から構成される乳幼児等分科会にて事業を取り巻く情勢については協議している。			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	【2次評価】	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	A	総合判定	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
		複数回にわたる個別通知等により周知が出来ている。		① ☐ 事業費縮減（事業の見直し）	② ☐ 民間委託等によるコストの縮減
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加	④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A	【外部評価】	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.90	意見等	

令和 7 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)														課名：	子育て支援課		班名：	こども支援班		担当者名：				
基本事項	事業名	子育て支援NPO委託事業								整理番号														
	事業期間	令和 29 年度 ~ 令和 年度								実施義務		なし												
	根拠法令等																							
総合計画区分		【基本目標2】すべての市民が自分らしく安心して健康に暮らせる島																						
		<1>持続可能なコミュニティの形成																						
		②ボランティア団体・NPO等の活動支援																						
事業の 対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	地方創生先行型交付金事業により、子育て支援ボランティアグループ育成事業を実施した結果、市内で初の子育て支援に関わるNPO法人が発足した。 今後も独自の活動を実施し、子育て支援環境の整備に寄与して頂けると確信しているが、実施事業の中でも幼稚園・保育所などで「出張おもちゃ広場」の開催を望む声が多い。																						
	内容及び目的	見る力・聞く力・感じる力・コミュニケーションする力・夢見る力を総称した「遊び力」を備えるおもちゃ「グッドトイ」により、子どもたちが遊びを通して生きる力を身につけられるよう手助けをする。 長年の社会的課題である少子化問題の改善の一助として、次の子育て世代となる高校生にボランティア活動を通して、地域での子育てや子育て環境に関心を持ってもらう機会を提供する。																						
	目標達成のための具体的手段・方法	・幼稚園・保育所等を対象に年間5回の「出張おもちゃ広場」開催を委託する。																						
		・「高校生ボランティア育成講座」の開催を年3回委託する。																						
年度別事業概要	R7年度	・「出張おもちゃ広場」 248,875円 ・「高校生ボランティア育成講座」 49,830円																						
	R8年度	・「出張おもちゃ広場」 248,875円 ・「高校生ボランティア育成講座」 49,830円																						
	R9年度	・「出張おもちゃ広場」 248,875円 ・「高校生ボランティア育成講座」 49,830円																						
財源情報	予算科目	03	款	02	項	01	目	02	大	01	中		小		細									
		事業番号					児童福祉総務費																	
	財源名称	国庫支出金									補助率													
		県支出金									補助率													
		地方債									充当率													
その他特財										補助率														
判定	コメント及び合否									合否		合・否												
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等			単位	6	7	8	9	10														
						研修会の開催	目標	回	3	5	5	5	5											
							実績	〃	3	5														
		達成率	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0																
			目標																					
			実績																					
			達成率	%																				
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等			単位	6	7	8	9	10													
							「出張おもちゃ広場」の開催	目標	回	5	5	5	5	5										
	実績		〃	5	5																			
	「高校生ボランティア育成講座」の開催		目標	回	3	3	3	3	3															
			実績	〃	1	1																		
	目標																							
	実績																							
	事業費の推移	年度		R6年度(実績)		R7年度(実績)		R8年度(予算)		R9年度		R10年度												
直接事業費		299		299		299		299		299														
財源内訳		国庫支出金																						
		県支出金																						
		地方債																						
		その他特財																						
一般財源		299		299		299		299		299														
年度		R11年度		R12年度		R13年度		R14年度		R15年度														
直接事業費		299		299		299		299		299														
財源内訳		国庫支出金																						
		県支出金																						
		地方債																						
		その他特財																						
一般財源		299		299		299		299		299														
年度		R16年度		R17年度		全体事業費																		
直接事業費		299		299		直接事業費		3, 588																
財源内訳	国庫支出金					国庫支出金		0																
	県支出金					県支出金		0																
	地方債					地方債		0																
	その他特財					その他特財		0																
	一般財源	299		299		一般財源		3, 588																

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 市内幼稚園、保育所、高校生からのニーズが高く継続した実施が望まれる。	判定 A	● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む） 判断理由 子育て支援ボランティアグループからNPO法人となったが、法人として自走していける段階まで継続が必要である。また、このNPO法人を基本に多くの子育て支援団体がNPO法人として独立することにより、子育て支援環境の更なる充実が図られる。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 NPO法人の運営体制が確立すれば自走できると思われる。	A	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 子育て環境の充実に寄与している。	A	
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 問題なし。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 NPO法人として自らが企画・立案し事業を展開していくスキルの向上が重要であるため、法人内の人材確保、育成が課題である。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 当初の目標のとおり実施されている。	B	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある NPO法人の人数上、事業の拡大は難しい。	A	
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 当初の目標を達成できている。	A	総合判定 意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 当初の目的・目標のとおり実施され結果が得られている。	A	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 事業を実施するうえで最低限の費用としている。	A	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 本事業に携わることのできる会員が少なく、どうにか事業を継続させている。	B	
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.80
【2次評価】 総合判定 意見等				
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① ☐ 事業費縮減（事業の見直し） ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）				
【外部評価】 総合判定 意見等				

令和 7 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)															課名：	子育て支援課		班名：	こども家庭センター	担当者名：					
基本事項	事業名	母子家庭等対策総合支援事業（母子自立支援事業）										整理番号	321007												
	事業期間	平成 16 年度 ～ 令和 年度										実施義務	なし												
	根拠法令等	宅岐市自立支援教育訓練給付金支給要綱・宅岐市常用雇用転換奨励金支給要綱																							
総合計画区分		【基本目標3】未来を育む子育てと学びの島																							
		<1>結婚・子育て環境の充実																							
		③専門機能を持つ子育て支援・相談体制の充実																							
事業の対象・目的・内容	事業の背景（課題・市民の要望等）	十分な収入を得られないひとり親家庭の母または父に対し、資格取得講座の費用を支給することで、能力開発を支持し、ひとり親家庭の自立の助長を進めるため、国庫補助金として創立。																							
	内容及び目的	就職で十分な収入を得られないひとり親家庭の母または父が、資格を取得することにより、自立の促進を図ることを目的とする。																							
	目標達成のための具体的手段・方法	ひとり親家庭(母子家庭の母、父子家庭の父)が、要件に該当する資格取得講座を受講する費用を助成し、就労を促進する。																							
		〈自立支援教育訓練給付金〉 受講費用の60%を支給(上限20万円)																							
		〈高等職業訓練促進給付金〉 受講期間について所得に応じて支給(非課税世帯:月100千円 課税世帯:月70千円)																							
年度別事業概要	R7年度	自立支援教育訓練給付金 83,400円×60%×1件＝50千円 高等職業訓練促進給付金 100千円×12か月×1件＝1,200千円																							
	R8年度	自立支援教育訓練給付金 83,400円×60%×1件＝50千円 高等職業訓練促進給付金 100千円×12か月×1件＝1,200千円																							
	R9年度	自立支援教育訓練給付金 83,400円×60%×1件＝50千円 高等職業訓練促進給付金 100千円×12か月×1件＝1,200千円																							
財源情報	予算科目	03	款	02	項	03	目	02	大	00	中	00	小	00	細	0									
		事業番号		03578		母子福祉費																			
	財源名称	国庫支出金	母子家庭等対策総合支援事業補助金(937千円)										補助率	3/4											
		県支出金											補助率												
		地方債											充当率												
その他特財												補助率													
判定	コメント及び合否											合否	合・否												
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等			単位	6	7	8	9	10															
					自立支援教育訓練給付金給付人数	目標	人	1	1	1	1	1													
						実績	人	0	0																
		達成率	%	0.0	0.0																				
			高等職業訓練促進給付金給付人数	目標	人	1	1	1	1	1															
		実績		人	1	1																			
		達成率		%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0																
			目標																						
			実績																						
	達成率		%																						
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等			単位	6	7	8	9	10															
					相談受付数	目標	人	1	1	1	1	1													
		実績	人	1		1																			
			目標																						
			実績																						
		目標																							
		実績																							
事業費の推移		年度		R6年度(実績)	R7年度(実績)	R8年度(予算)	R9年度	R10年度																	
		直接事業費		846	1,351	1,250	1,250	1,250																	
	財源内訳	国庫支出金	634	1,013	937	937	937																		
		県支出金																							
		地方債																							
		その他特財																							
		一般財源	212	338	313	313	313																		
	年度		R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度																		
	直接事業費		1,250	1,250	1,250	1,250	1,250																		
	財源内訳	国庫支出金	937	937	937	937	937																		
県支出金																									
地方債																									
その他特財																									
一般財源		313	313	313	313	313																			
年度		R16年度	R17年度	全体事業費																					
直接事業費		1,250	1,250	直接事業費	14,697																				
財源内訳	国庫支出金	937	937	国庫支出金	11,017																				
	県支出金			県支出金	0																				
	地方債			地方債	0																				
	その他特財			その他特財	0																				
	一般財源	313	313	一般財源	3,680																				

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 母子家庭の増加により市民からのニーズは高まっており、事業の必要性も増している。	判定 A	● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む） 判断理由 就職が困難な社会情勢の中で、この事業により、対象者が資格を得ることで、有利な就職につながる。少子化傾向に拍車がかかる中、母子・父子家庭は増加傾向にあり、事業の維持が必要である。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 個人情報の観点から、民間委託は困難。	A	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 ひとり親家庭の資格取得は、低所得の問題解決のため必要である。	A	
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 ひとり親家庭の自立助長のため、最適な事業内容である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 母子・父子家庭の経済的自立にむけ、有効な事業であり、引き続きハローワークや市役所窓口等での更なる事業の周知を図る。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 支援が必要な対象者に適切にサービスが提供されている。	A	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 相談件数と支給人数は同数であり、相談を受けた対象者は効果的にサービスにつなげている。	A	
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 支援が必要な対象者に計画通り実施された。	B	総合判定
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 支援が必要な対象者に計画通り実施された。	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① ☐ 事業費縮減（事業の見直し） ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 事業を実施する上で最低限の費用としている。	A	【外部評価】 総合判定
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複した事業はなく、適切である。	A	意見等
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.90	

令和 7 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)															課名：	子育て支援課		班名：	こども支援班		担当者名：				
基本事項	事業名	ファミリーサポートセンター事業										整理番号													
	事業期間	令和 27 年度 ~ 令和 年度										実施義務		なし											
	根拠法令等	宅岐市ファミリーサポートセンター事業実施要綱																							
	総合計画区分	【基本目標3】未来を育む子育てと学びの島																							
<1>結婚・子育て環境の充実																									
④幼児教育・保育サービスの充実																									
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	地域における育児の相互援助活動の推進及び多様化する保育ニーズへの対応。																							
	内容及び目的	育児に関する援助活動(育児の援助を行うことを希望する者と育児の援助を受けることを希望する者の相互援助活動)を推進することにより、仕事と育児の両立及び地域における市民相互の子育て支援を通じて地域コミュニティを活性化させ、安心して子育てができる環境づくりを目指す。																							
	目標達成のための具体的手段・方法	「子育てのお手伝いをしたい人」と「子育ての手助けをしてほしい人」が、ともに会員になって一時的な子どものお世話を有料で行う会員制サービスを、宅岐市社会福祉協議会へ委託し行う。																							
	年度別事業概要	R7年度	ファミリーサポートセンター事業の運営を宅岐市社会福祉協議会に委託																						
		R8年度	ファミリーサポートセンター事業の運営を宅岐市社会福祉協議会に委託																						
R9年度		ファミリーサポートセンター事業の運営を宅岐市社会福祉協議会に委託																							
財源情報	予算科目	03	款	02	項	01	目	10	大	05	中	00	小	00	細										
		事業番号		03462		ファミリーサポートセンター事業																			
	財源名称	国庫支出金	子ども・子育て支援交付金										補助率		1/3										
		県支出金	地域子ども・子育て支援事業費補助金										補助率		1/3										
		地方債											充当率												
その他特財												補助率													
判定	コメント及び合否											合否		合・否											
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等			単位	6	7	8	9	10															
					支援実績数	目標	件	100	100	100	100	100													
						実績	件	165	136																
			達成率	%	165.0	136.0																			
				目標																					
				実績																					
				達成率	%																				
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)		名称等			単位	6	7	8	9	10													
			協力・利用会員登録者数				目標	人	220	220	220	220	220												
				実績	人	215	221																		
				目標																					
				実績																					
				目標																					
		実績																							
		事業費の推移	年度		R6年度(実績)		R7年度(実績)		R8年度(予算)		R9年度		R10年度												
直接事業費			2,360		2,360		2,360		2,360		2,360														
財源内訳	国庫支出金		786		786		786		786		786														
	県支出金		786		786		786		786		786														
	地方債																								
	その他特財																								
財源内訳	一般財源		788		788		788		788		788														
	年度		R11年度		R12年度		R13年度		R14年度		R15年度														
	直接事業費		2,360		2,360		2,360		2,360		2,360														
	財源内訳		国庫支出金	786		786		786		786		786													
県支出金		786		786		786		786		786															
地方債																									
その他特財																									
財源内訳	一般財源	788		788		788		788		788															
	年度		R16年度		R17年度		全体事業費																		
	直接事業費		2,360		2,360		直接事業費		28,320																
	国庫支出金	786		786		国庫支出金		9,432																	
	県支出金	786		786		県支出金		9,432																	
財源内訳	地方債					地方債		0																	
	その他特財					その他特財		0																	
	一般財源	788		788		一般財源		9,456																	

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	● A 継続実施(見直しは行わない) ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む) 判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A	
		事業運営は、竜崎市社会福祉協議会へ委託している。	A	
有効性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針
		地域における育児の相互援助活動により、多様なニーズへ対応できている。		
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		
有効性	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	【2次評価】
		概ね適切と思われる。		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	A	総合判定
		支援実績について、預かり・送迎の件数は昨年度より減少したが、目標値は超えている。		
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】
		協力・利用会員登録者数は目標を概ね達成している。		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	【外部評価】
		協力・利用会員登録者数は目標を概ね達成している。		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A	総合判定
		国・県の補助事業である。		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.90	意見等

令和 7 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)																課名：	子育て支援課		班名：	こども支援班		担当者名：					
基本事項	事業名	地域子育て支援拠点事業										整理番号															
	事業期間	令和 21 年度 ~ 令和 年度										実施義務		なし													
	根拠法令等	壱岐市地域子育て支援拠点事業実施要綱																									
	総合計画区分	【基本目標3】未来を育む子育てと学びの島																									
<1>結婚・子育て環境の充実																											
③専門機能を持つ子育て支援・相談体制の充実																											
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	子育て世帯の機能低下等の問題により、地域子育て機能の充実を図る必要がある。																									
	内容及び目的	市民が安心して子どもを生み育て、子育てに喜びを感じることができる社会環境を形成し、子育てを地域全体で支援する地域力の創出に寄与する。																									
	目標達成のための具体的手段・方法	地域子育て支援拠点を開設し、子育て家庭の親とその子ども(主として概ね3歳未満の児童及び保護者)を対象として、子育て親子の交流の場の提供と交流の促進、子育て等に関する相談及び援助、地域の子育て関連情報の提供や子育て及び子育て支援に関する講習等を実施する。 常 設:壱岐こどもセンター、 かざはやひろば(壱岐市社会福祉協議会に委託して実施。) その他:石田こども園																									
		年度別事業概要	R7年度	壱岐こどもセンター及び勝本町かざはや(「かざはやひろば」)に支援拠点を開設。かざはやひろば運営委託(5日型)																							
		R8年度	壱岐こどもセンター及び勝本町かざはや(「かざはやひろば」)に支援拠点を開設。かざはやひろば運営委託(5日型)																								
		R9年度	壱岐こどもセンター及び勝本町かざはや(「かざはやひろば」)に支援拠点を開設。かざはやひろば運営委託(5日型)																								
財源情報	予算科目	03		款	02		項	01		目	10		大	02		中	00		小	00		細					
		事業番号			18402			地域子育て支援拠点事業																			
	財源名称	国庫支出金	子ども・子育て支援交付金										補助率		1/3												
		県支出金	地域子ども・子育て支援事業費補助金										補助率		1/3												
		地方債											充当率														
その他特財												補助率															
判定	コメント及び合否											合否		合・否													
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等				単位	6	7	8	9	10																
						利用人数【こどもセンター】	目標	人	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500														
							実績	人	1,780	1,834																	
		利用人数【かざはやひろば】	達成率	%	50.9	52.4	0.0	0.0	0.0																		
			目標	人	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500																		
			実績	人	3,436	4,602																					
			達成率	%	98.2	131.5	0.0	0.0	0.0																		
			目標																								
			実績																								
		達成率	%																								
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等				単位	6	7	8	9	10															
							箇所数(常設)	目標	箇所	2	2	2	2	2													
			実績	箇所	2	2																					
				目標																							
				実績																							
				目標																							
				実績																							
			事業費の推移	年度		R6年度(実績)		R7年度(実績)		R8年度(予算)		R9年度		R10年度													
	直接事業費			20,438		19,728		19,804		19,804		19,804															
財源内訳	国庫支出金	6,358		6,576		6,601		6,601		6,601																	
	県支出金	6,358		6,576		6,601		6,601		6,601																	
	地方債																										
	その他特財																										
	一般財源	7,722		6,576		6,602		6,602		6,602																	
年度		R11年度		R12年度		R13年度		R14年度		R15年度																	
直接事業費		19,804		19,804		19,804		19,804		19,804																	
財源内訳	国庫支出金	6,601		6,601		6,601		6,601		6,601																	
	県支出金	6,601		6,601		6,601		6,601		6,601																	
	地方債																										
	その他特財																										
	一般財源	6,602		6,602		6,602		6,602		6,602																	
年度		R16年度		R17年度		全体事業費																					
直接事業費		19,804		19,804		直接事業費		238,206																			
財源内訳	国庫支出金	6,601		6,601		国庫支出金		78,944																			
	県支出金	6,601		6,601		県支出金		78,944																			
	地方債					地方債		0																			
	その他特財					その他特財		0																			
	一般財源	6,602		6,602		一般財源		80,318																			

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む） 判断理由 地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感や孤独感等を緩和していくため、今後も継続実施していく。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 拠点施設の1か所の運営を名古屋市社会福祉協議会に委託している。	A	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 結婚・妊娠・出産・子育て支援に対する切れ目のないワンストップ相談窓口の継続的開設と地域支援の充実が不可欠。	A	
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 地域の子育て支援機能の充実を図ることにより、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちをサポートする。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 さらに充実した支援体制の確保、確立を図るため、各関係機関が連携し事業を展開している。利用者が利用しやすくなるよう今年度からは毎月の地域子育て支援拠点事業の予定をホームページでお知らせしている。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象者はいつでも利用できる。	A	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 今年度から毎月の地域子育て支援拠点事業の予定をホームページでお知らせしている。	A	
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 利用人数が一部達成できなかった。	B	総合判定 意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 子育て世代の親同士のコミュニケーションがとれる拠点としての機能を果たしている。	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① ☐ 事業費縮減（事業の見直し） ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある その他の手法は見当たらない。	A	【外部評価】 総合判定
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 関係機関と連携し、各拠点において事業展開している。	A	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.90	意見等

令和 7 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)														課名：	子育て支援課		班名：	こども支援班		担当者名：				
基本事項	事業名	病児・病後児保育事業										整理番号												
	事業期間	令和 24 年度 ~ 令和 年度										実施義務		なし										
	根拠法令等	壱岐市病児・病後児保育事業実施要綱																						
	総合計画区分	【基本目標3】未来を育む子育てと学びの島																						
<1>結婚・子育て環境の充実																								
④幼児教育・保育サービスの充実																								
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	保護者が就労している等により子どもが病気の際に自宅での保育が困難な場合の保育ニーズへ対応する必要がある。																						
	内容及び目的	病児(当面症状の急変は認められないが病気の回復に至っていないため集団保育等が困難であり、かつ保護者の勤務等の都合により家庭で保育を行うことが困難な児童)及び病後児(病気の回復期であり、集団保育等が困難であり、かつ保護者の勤務等の都合により家庭で保育を行うことが困難な児童)を適切な処遇が確保される施設を有する医療機関等で一時的に保育すること等により、安心して子育てができる環境づくりをめざす。																						
	目標達成のための具体的手段・方法	病児・病後児保育事業を江田小児科内科医院に委託して実施。 ○利用対象者:市内に在住のおおむね生後6か月から小学校3年生までの児童 ○利用料:1日2,000円 (所得税非課税世帯は1,000円 生活保護世帯・住民税非課税は世帯0円)																						
		年度別事業概要	R7年度	病児・病後児保育事業を江田小児科内科医院(えだまめちゃん)に委託																				
財源情報	財源名称	予算科目	03 款		02 項		01 目		10 大		04 中		00 小		00 細									
		事業番号		03458		病児保育事業																		
		国庫支出金	子ども・子育て支援交付金										補助率		1/3									
		県支出金	地域子ども・子育て支援事業費補助金										補助率		1/3									
判定	コメント及び合否											合否		合・否										
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等				単位	6	7	8	9	10													
							病児保育利用者数	目標	人	230	240	250	250	250										
								実績	人	147	150													
			達成率	%	63.9	62.5																		
				目標																				
				実績																				
				達成率	%																			
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)		名称等				単位	6	7	8	9	10											
			箇所数						目標	事業所	1	1	1	1	1									
					実績	事業所	1	1																
					目標																			
					実績																			
			目標																					
			実績																					
	事業費の推移		年度		R6年度(実績)		R7年度(実績)		R8年度(予算)		R9年度		R10年度											
		直接事業費		10,203		11,315		11,131		11,131		11,131												
財源内訳		国庫支出金	3,400		3,770		3,710		3,710		3,710													
		県支出金	3,400		3,770		3,710		3,710		3,710													
		地方債																						
		その他特財																						
		一般財源	3,403		3,775		3,711		3,711		3,711													
年度		R11年度		R12年度		R13年度		R14年度		R15年度														
直接事業費		11,131		11,131		11,131		11,131		11,131														
財源内訳		国庫支出金	3,710		3,710		3,710		3,710		3,710													
		県支出金	3,710		3,710		3,710		3,710		3,710													
		地方債																						
		その他特財																						
		一般財源	3,711		3,711		3,711		3,711		3,711													
年度		R16年度		R17年度		全体事業費																		
直接事業費		11,131		11,131		直接事業費		132,828																
財源内訳	国庫支出金	3,710		3,710		国庫支出金		44,270																
	県支出金	3,710		3,710		県支出金		44,270																
	地方債					地方債		0																
	その他特財					その他特財		0																
	一般財源	3,711		3,711		一般財源		44,288																

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 子どもが病気のため保育所等に預けられない場合等の利用のため必要である。	判定 A	● A 継続実施(見直しは行わない) ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む) 判断理由 事業の周知が進んでおり、民間の能力・施設を活用して事業の実現が図られている。安心して子育てできる環境づくりのためには必要な事業である。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 江田小児科内科医院に委託して実施している。	A	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 病気のため保育所等へ預けられない場合に利用されるものであり、事業目的に見合っている。	A	
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 概ね適切である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 時期的な流行疾患により利用希望多数の日が続いたり、逆に全く利用のない日が続いたりすることもあり、利用者数が不安定で利用キャンセルも多い。また、江田小児科内科医院に委託して実施しているが、事業実施に必要な職員の配置に苦慮されている。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 概ね適切ではあるが、偏りないサービスの提供という視点からみると利用希望者が多い日には利用できない場合もあると考えられる。	A	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 更に周知を進める。	A	
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 利用者数は昨年と横ばいである。	B	総合判定 意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 利用者は減少傾向にあるものの様々な保育ニーズや子育て環境の充実のためには必要な事業である。	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① ☐ 事業費縮減(事業の見直し) ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 委託料は国の子ども子育て支援交付金(病児保育事業)交付要綱により予算の範囲内で決定している。	A	【外部評価】 総合判定
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複の事業はない。	A	意見等
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.90

令和 7 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)															課名：	子育て支援課		班名：	こども支援班		担当者名：						
基本事項	事業名	放課後児童クラブ等育成支援事業										整理番号															
	事業期間	令和 17 年度 ~ 令和 年度										実施義務		なし													
	根拠法令等	宅岐市放課後児童健全育成クラブ事業実施要綱																									
	総合計画区分	【基本目標3】未来を育む子育てと学びの島																									
<1>結婚・子育て環境の充実																											
④幼児教育・保育サービスの充実																											
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	保護者の労働等により、授業の終了後等に保護指導等を受けることができない小学校に就学している児童の健全な育成を図る必要がある。																									
	内容及び目的	保護者が労働等により昼間家にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後等に適切な遊び及び生活の場を与えて、家庭、地域等との連携の下、発達段階に応じた主体的な遊びや生活が可能となるよう、当該児童の自主性、社会性及び創造性の向上、基本的な生活習慣の確立等を図り、その健全な育成を図る。																									
	目標達成のための具体的手段・方法	市が認めた放課後児童クラブに委託し、小学校開校日は下校時からおおむね午後6時まで、土曜日・春・夏・冬休みについては、おおむね午前8時から午後6時までの開設時間に児童の育成及び指導等を行う。																									
年度別事業概要	R7年度	市が認めた放課後児童クラブに事業の運営を委託																									
	R8年度	市が認めた放課後児童クラブに事業の運営を委託																									
	R9年度	市が認めた放課後児童クラブに事業の運営を委託																									
財源情報	予算科目	03	款	02	項	01	目	10	大	01	中	00	小	00	細												
		事業番号		03454		放課後児童クラブ等育成支援事業																					
	財源名称	国庫支出金	子ども・子育て支援交付金										補助率		1/3												
		県支出金	放課後児童健全育成事業費補助金・(県単)										補助率		1/3・(1/2)												
		地方債											充当率														
その他特財												補助率															
判定	コメント及び合否											合否		合・否													
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等			単位	6	7	8	9	10																	
						登録児童数	目標	人	260	260	260	260	260														
							実績	人	296	327																	
			達成率	%	113.9	125.8	0.0	0.0	0.0																		
				目標																							
				実績																							
				達成率	%																						
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)		名称等			単位	6	7	8	9	10															
			クラブ数					目標	支援	6	6	6	6	6													
					実績	支援	6	6																			
			平均開所日数(日/年)		目標	日	285	285	285	285	285																
					実績	日	266	277																			
			目標																								
			実績																								
	事業費の推移		年度		R6年度(実績)		R7年度(実績)		R8年度(予算)		R9年度		R10年度														
直接事業費		40,894		49,610		59,211		59,211		59,211																	
財源内訳		国庫支出金	13,334		16,172		19,737		19,737		19,737																
		県支出金	13,777		16,669		20,337		20,337		20,337																
		地方債																									
		その他特財																									
		一般財源	13,783		16,769		19,137		19,137		19,137																
年度		R11年度		R12年度		R13年度		R14年度		R15年度																	
直接事業費		59,211		59,211		59,211		59,211		59,211																	
財源内訳		国庫支出金	19,737		19,737		19,737		19,737		19,737																
		県支出金	20,337		20,337		20,337		20,337		20,337																
		地方債																									
		その他特財																									
	一般財源	19,137		19,137		19,137		19,137		19,137																	
年度		R16年度		R17年度		全体事業費																					
直接事業費		59,211		59,211		直接事業費		682,614																			
財源内訳	国庫支出金	19,737		19,737		国庫支出金		226,876																			
	県支出金	20,337		20,337		県支出金		233,816																			
	地方債					地方債		0																			
	その他特財					その他特財		0																			
	一般財源	19,137		19,137		一般財源		221,922																			

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 小学校へ通う児童の保護者が就労している等の理由で利用されるため必要である。	判定 A	● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む） 判断理由 本事業により、育児と仕事の両立ができる子育て環境が整備され、ひいては少子化対策にも有効であるため継続実施とする。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 市内6クラブへ事業を委託して実施している。	A	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 小学校へ通う児童の保護者が就労している等の理由で利用されており、事業目的に見合っている	A	
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業を必要とする市内すべての小学校区の児童が利用できるよう市内にあるすべてのクラブへ業務を委託している。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 各放課後児童クラブの実態に応じて創意工夫を図り、放課後児童クラブの質の向上と機能の充実に努める。放課後児童支援員等を適切に配置するため、都道府県等が実施する放課後児童認定資格研修等の受講修了者を増やしていかねばならない。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 待機児童は発生していない。	A	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 事業の運営については委託している6クラブへ指導・助言を行っている。	A	
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 児童の減少により登録児童及び開所日数が減少傾向にある。	A	総合判定 意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 委託料は国の子ども子育て支援交付金（放課後児童健全育成事業）交付要綱により市の予算の範囲内で決定している。	B	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 委託料は国の子ども子育て支援交付金（放課後児童健全育成事業）交付要綱により市の予算の範囲内で決定している。	A	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 重複した事業はない。	A	
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.90

【2次評価】			
総合判定			
意見等			
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】			
①	☐ 事業費縮減（事業の見直し）	②	☐ 民間委託等によるコストの縮減
③	☐ 成果向上に向けた事業費増加	④	☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
【外部評価】			
総合判定			
意見等			

令和 7 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)															課名：		子育て支援課		班名：		幼保連携推進班		担当者名：	
基本事項	事業名	小規模保育事業B型(子どものための教育・保育給付費)										整理番号												
	事業期間	平成 27 年度 ~ 令和 年度										実施義務		なし										
	根拠法令等	老岐市保育所条例・老岐市保育所条例施行規則・老岐市保育の実施に関する条例・老岐市保育の実施に関する条例施行規則等																						
総合計画区分		【基本目標3】未来を育む子育てと学びの島																						
		<1>結婚・子育て環境の充実																						
		④幼児教育・保育サービスの充実																						
事業の背景 (課題・市民の要望等)	保護者の労働等により保育のニーズは増加しており、3歳未満児の待機児童を解消する必要がある。																							
	内容及び目的	3歳未満児を中心とした保育需要に対応するとともに、児童人口減少等における保育基盤の維持を図るため、小規模な保育事業の運営に要する費用の一部を補助することにより、待機児童の解消を図り、地域の実情に応じた保育を提供し、心身ともに健やかな児童を育成することを目的とする。																						
		目標達成のための具体的手段・方法	市が認可する小規模保育事業B型(3歳未満児で定員6人以上19人以下)施設4園に運営費補助を実施する。																					
年度別事業概要	R7年度	国が定めた公定価格に保育の人数を乗じた額から、園において徴収した保育料を差し引いた額を補助する。																						
	R8年度	国が定めた公定価格に保育の人数を乗じた額から、園において徴収した保育料を差し引いた額を補助する。																						
	R9年度	国が定めた公定価格に保育の人数を乗じた額から、園において徴収した保育料を差し引いた額を補助する。																						
財源情報	予算科目	03	款	02	項	02	目	04	大	05	中	00	小	00	細									
		事業番号		03538		地域型保育給付費																		
	財源名称	国庫支出金	子どものための教育・保育給付費国庫負担金										補助率		50%									
		県支出金	子どものための教育・保育給付費県費負担金										補助率		25%									
		地方債											充当率											
その他特財												補助率												
判定	コメント及び合否											合否		合・否										
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等				単位	6	7	8	9	10													
						小規模保育施設利用者数	目標	人	76	76	76	76	76											
							実績	人	75	73														
		達成率	%	98.7%	96.1%																			
			目標																					
			実績																					
			達成率	%																				
			目標																					
			実績																					
	達成率		%																					
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等				単位	6	7	8	9	10													
						事業の周知(広報誌、HP等)	目標	回	3	3	3	3	3											
		実績	回	3	3																			
			目標																					
			実績																					
目標																								
実績																								
事業費の推移	年度		R6年度(実績)		R7年度(実績)		R8年度(予算)		R9年度		R10年度													
	直接事業費		172,632		148,700		199,739		199,739		199,739													
	財源内訳	国庫支出金	86,316		86,718		119,843		119,843		119,843													
		県支出金	43,158		30,991		39,948		39,948		39,948													
		地方債																						
		その他特財																						
	一般財源	43,158		30,991		39,948		39,948		39,948														
	年度		R11年度		R12年度		R13年度		R14年度		R15年度													
	直接事業費		199,739		199,739		199,739		199,739		199,739													
	財源内訳	国庫支出金	119,843		119,843		119,843		119,843		119,843													
県支出金		39,948		39,948		39,948		39,948		39,948														
地方債																								
その他特財																								
一般財源	39,948		39,948		39,948		39,948		39,948		39,948													
年度		R16年度		R17年度		全体事業費																		
直接事業費		199,739		199,739		直接事業費		2,318,722																
財源内訳	国庫支出金	119,843		119,843		国庫支出金		1,371,464																
	県支出金	39,948		39,948		県支出金		473,629																
	地方債					地方債		0																
	その他特財					その他特財		0																
	一般財源	39,948		39,948		一般財源		473,629																

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	☒ A 継続実施（見直しは行わない） ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止（隔年実施などへの変更） ☐ D 廃止（終期の設定等を含む）
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A	
		民間（まごころ保育園、こどもの家、めぐみ保育園、めぐみ心の保育園）で実施している。	B	
有効性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 国の補助事業を活用することにより経営の安定化が図られ、小規模保育施設の増加にも繋がっている。ただ、年度途中には低年齢児の待機児童が発生している。
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	核家族の増加等により環境の変化に順応している。		
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		
達成度	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	利用する保護者児童のニーズに概ね応えられている。	A	【2次評価】 総合判定 A 継続実施（特段の見直しは行わない）
		A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	
		小規模保育施設という特性を生かして手厚い保育を行っている。	A	
効率性	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	B	意見等 所管部署の方針どおり取り組まれない。
	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	現状の施設規模、保育士人員を考えると十分な効果をあげている。		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		
外部評価	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	入所人数についてはわずかではあるが減少傾向にある。	B	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① ☐ 事業費削減（事業の見直し） ② ☐ 民間委託等によるコストの削減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
		A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	B	
		保育士の処遇改善の為毎年公定価格が見直されている。	B	
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.40

令和 7 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)															課名：		子育て支援課		班名：		幼保連携推進班		担当者名：			
基本事項	事業名	保育所等業務効率化推進事業										整理番号				事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	6	7	8	9	10	
	事業期間	令和 7 年度 ~ 令和 7 年度										実施義務		なし				業務効率化時間/人・日 (事務軽減分を保育内容の充実へ)	目標	時間	1	1	1	1	1	
	根拠法令等	老岐市保育所条例・老岐市保育所条例施行規則・老岐市保育の実施に関する条例・老岐市保育の実施に関する条例施行規則等																	実績	時間	1	1				
	総合計画区分	【基本目標3】未来を育む子育てと学びの島																	達成率	%	100	100				
<1>結婚・子育て環境の充実															目標											
④幼児教育・保育サービスの充実															実績											
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	保育士の虐待報道や登降園に関する欠席連絡の不備による事故等が全国的に発生していることを踏まえ、保育の周辺業務をICT化することで現場の負担を軽減するための支援を行う。														活動指標 (目標達成のために行う活動実績)		名称等		単位	6	7	8	9	10	
		内容及び目的	認可保育施設の現場負担軽減及び事故防止のため、ICT等を活用した業務システム導入の支援を行う。															導入施設数	目標	施設		5				
	目標達成のための具体的手段・方法		業務のICT化等を行うためのシステム導入について、以下のとおり支援を行う。(システム導入及び端末購入) 【対象とするシステム内容】 ①保育に関する計画・記録のICT化 ②園児の登園・降園の管理 ③保護者連絡 【対象施設】 小規模保育施設×4か所、民間保育所×1か所 認可保育施設×5か所																実績	施設		5				
			R7年度	認可保育施設 5施設導入 合計事業費2, 956千円														保護者導入率	目標	%		100				
	R8年度																		実績	%		100				
		R9年度																目標								
																	実績									
		財源情報	予算科目	03	款	02	項	04	目	01	大	12	中	00	小	00	細	0	年度	R6年度(実績)	R7年度(実績)	R8年度(予算)	R9年度	R10年度		
	事業番号			24596		保育所等業務効率化推進事業										直接事業費	0	2, 956		0	0	0				
	財源名称		国庫支出金		保育対策総合支援補助金										補助率		1/2		財源内訳	国庫支出金						
県支出金													補助率				県支出金									
地方債													充当率				地方債									
その他特財													補助率				その他特財									
判定	コメント及び合否											合否		合・否		財源内訳	一般財源									
																	一般財源									

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 市民ニーズに対し、人員不足の中で、時代に則した業務効率化を行う上で必要性は非常に高い。	判定 A	評価結果 ☐ A 継続実施（見直しは行わない） ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☒ C 休止（隔年実施などへの変更） ☐ D 廃止（終期の設定等を含む） 判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 公立保育施設での導入である。	A	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 老岐市が進めるDX推進事業にも見合った内容であると考え	A	
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 適切である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 導入したタブレットが経年劣化やメーカーサポート（IOS更新等）が終了した場合において、改めてタブレットを購入する必要があるが、補助金の特性上（1回目の導入のみ補助対象）、今後の導入においては、単独予算での対応となるため、財源確保が課題となる。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 新規入所者も含め、保護者導入率は100%である。	A	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 導入したタブレット及びアプリを有効に活用するため、職員間でも研修や情報共有を行うとともに、保護者にも有効活用してもらえよう働きかけを行う。	B	
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった タブレット導入によって、職員の事務作業時間の軽減に繋がると同時に、保育内容の充実に繋がっており、目標を達成されたと考えられる。	A	総合判定 意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 タブレット及びアプリの導入により業務効率化が図られている。	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① ☐ 事業費縮減（事業の見直し） ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☒ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 導入したタブレット及びアプリの更なる活用について検討していきたい。	B	【外部評価】 総合判定
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 特になし	A	
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.80	

令和 7 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)														課名：		子育て支援課		班名：		幼保連携推進班		担当者名：	
基本事項	事業名	保育所ICTサービス導入事業										整理番号											
	事業期間	令和 5 年度 ~ 令和 年度										実施義務	なし										
	根拠法令等	老岐市保育所条例・老岐市保育所条例施行規則・老岐市保育の実施に関する条例・老岐市保育の実施に関する条例施行規則等																					
	総合計画区分	【基本目標3】未来を育む子育てと学びの島																					
<1>結婚・子育て環境の充実																							
④幼児教育・保育サービスの充実																							
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	コロナウイルス感染症の流行により、保護者への緊急連絡の件数が急増。コロナウイルス感染症及び災害等が発生した場合に保護者への緊急連絡等を速やかに行うことを目的として、連絡システムの導入を図る。																					
	内容及び目的	コロナウイルス感染症及び災害等が発生した場合に保護者への緊急連絡等を速やかに行うことを目的として、保護者導入率100%、機能の活用及び保育士の負担軽減を図る。																					
	目標達成のための具体的手段・方法	全国的なシェア率が高く、保育施設に特化した「コドモン」というICTシステムを導入し、公立保育所の連携体制を構築する。 (導入保育所) 武生水保育所(月額27,000円) 勝本保育所(月額22,000円) 芦辺保育所(月額22,000円) 八幡保育所(月額19,000円) 石田こども園(月額32,000円)																					
		年度別事業概要	R7年度	5園合計 122,000円×12カ月×1.1=1,611千円																			
財源情報	財源名称	R8年度	5園合計 142,000円×12カ月×1.1=1,875千円																				
		R9年度	5園合計 142,000円×12カ月×1.1=1,875千円																				
		予算科目	03	款	02	項	04	目	01	大	03	中	00	小	00	細							
		事業番号		17277		保育所費																	
判定	コメント及び合否	国庫支出金											補助率										
		県支出金											補助率										
		地方債											充当率										
		その他特財	ふるさと納税(R5年度以降)										補助率	100%									
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	保護者導入率		名称・内容等		単位	6	7	8	9	10												
				目標	%	100	100	100	100	100													
				実績	%	100	100																
			目標	%	100	100																	
実績			%																				
達成率			%																				
		目標	%																				
		実績	%																				
		達成率	%																				
活動指標 (目標達成のために行う活動実績)		名称等		単位	6	7	8	9	10														
				目標	回	1	1	1	1	1													
		保護者への周知活動	実績	回	1	1																	
	目標																						
		実績																					
		目標																					
		実績																					
		達成率	%																				
事業費の推移	年度		R6年度(実績)	R7年度(実績)	R8年度(予算)	R9年度	R10年度																
	直接事業費		682	1,611	1,875	1,875	1,875																
	財源内訳	国庫支出金																					
		県支出金																					
		地方債																					
		その他特財	682	1,611	1,875	1,875	1,875																
		一般財源																					
	年度		R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度																
	直接事業費		1,875	1,875	1,875	1,875	1,875																
	財源内訳	国庫支出金																					
		県支出金																					
		地方債																					
その他特財		1,875	1,875	1,875	1,875	1,875																	
一般財源																							
年度		R16年度	R17年度	全体事業費																			
直接事業費		1,875	1,875	直接事業費	21,043																		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	0																		
	県支出金			県支出金	0																		
	地方債			地方債	0																		
	その他特財	1,875	1,875	その他特財	21,043																		
	一般財源			一般財源	0																		

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む） 判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 老岐市が進めるDX推進事業にも見合った内容であると考え	A	
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 適切である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 新規入所者も含め、保護者導入率は100%である。	A	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 配信した内容の既読率を上げるため、配信内容の工夫及び保護者への働きかけを行う	B	
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 保護者導入率100%であり、達成されたと考えられる。	A	意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 保護者への緊急連絡及び業務の効率化において、一定の効果をあげられている。	A	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 導入したシステムの更なる活用について検討していきたい。	B	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 特になし	A	意見等
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.80		
保護者導入率100%を達成し、各園の緊急連絡及び業務効率化について一定の効果が見られている。今後も継続してシステムを利用し、費用対効果が高いものとなるよう、活用を続けたい。				
年度途中でシステムの拡充を行ったが、保護者の利便性向上及び現場の負担軽減を図れるよう、現場と検討を重ねていきたい。				
【2次評価】				
総合判定				
意見等				
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】				
① ☐ 事業費縮減（事業の見直し）		② ☐ 民間委託等によるコストの縮減		
③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加		④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）		
【外部評価】				
総合判定				
意見等				

令和 7 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)															課名：	子育て支援課		班名：	幼保連携推進班	担当者名：						
基本事項	事業名		副食費助成事業								整理番号					事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等			単位	6	7	8	9	10
	事業期間		令和 5 年度 ～ 令和 年度								実施義務		なし					負担軽減率(2号認定)	目標	%	100	100	100	100	100	
	根拠法令等													実績	%				44	44						
	総合計画区分		【基本目標3】未来を育む子育てと学びの島												達成率				%	44.0	44.0					
			<1>結婚・子育て環境の充実											負担軽減率(1号認定)				目標	%	100	100	100	100	100		
		④幼児教育・保育サービスの充実											実績		%			33	33							
															達成率			%	33.0	33.0	0.0	0.0	0.0			
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)		子育て世帯への支援の充実を図るため、一人当たり2,000円の副食費の助成を行う。											活動指標 (目標達成のために行う活動実績)				名称等			単位	6	7	8	9	10
	内容及び目的		一人当たり2,000円(1号認定は一人当たり1,000円)の副食費の助成を行うことで、子育て世帯の負担軽減を図る。															事業の周知(広報誌、HP等)	目標	回	3	3	3	3	3	
															実績				回	3	3					
																目標達成のための具体的手段・方法		一人当たり2,000円の補助を行う。 2号認定：(～R4)4,500円⇒(R5～)2,500円 1号認定：(～R4)3,000円⇒(R5～)2,000円 へき地保育所：(～R4)1,250円⇒(R5～)0円 民間保育施設対象者：1人当たり2,000円の負担金助成を行う。 公立保育施設対象者：徴収額を例年4,500(3,000)円だったものを令和5年度より2,500(2,000)円で徴収 へき地保育所対象者：おやつ代(1,250円)を令和5年度より無償化								
	実績																									
年度別事業概要		R7年度		一人当たり2,000円の副食費の助成を行うことで、子育て世帯の負担軽減を行う。(公立保育施設の入所児童分：歳入△4.473千円、民間保育施設への負担金(歳出)842千円)											事業費の推移	年度		R6年度(実績)	R7年度(実績)	R8年度(予算)	R9年度	R10年度				
	R8年度		一人当たり2,000円の副食費の助成を行うことで、子育て世帯の負担軽減を行う。											直接事業費		5,710	5,315	5,315	5,315	5,315						
	R9年度		一人当たり2,000円の副食費の助成を行うことで、子育て世帯の負担軽減を行う。											財源内訳		国庫支出金										
財源情報	予算科目		03	款	02	項	02	目	04	大	01	中	00		小	00	細	県支出金								
			事業番号		03530		認可保育所給付費										地方債									
			国庫支出金										補助率				一般財源	5,710	5,315	5,315	5,315	5,315				
			県支出金										補助率				年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度				
	地方債										充当率				直接事業費		5,315	5,315	5,315	5,315	5,315					
判定	コメント及び合否										合否		合・否		財源内訳	その他特財										
																国庫支出金										
																県支出金										
																地方債										
																その他特財										
R9年度		一人当たり2,000円の副食費の助成を行うことで、子育て世帯の負担軽減を行う。											財源内訳	一般財源	5,710	5,315	5,315	5,315	5,315							
R8年度		一人当たり2,000円の副食費の助成を行うことで、子育て世帯の負担軽減を行う。												年度		R16年度	R17年度	全体事業費								
R7年度		一人当たり2,000円の副食費の助成を行うことで、子育て世帯の負担軽減を行う。(公立保育施設の入所児童分：歳入△4.473千円、民間保育施設への負担金(歳出)842千円)												直接事業費		5,315	5,315	直接事業費	64,175							
国庫支出金										補助率				国庫支出金	0											
県支出金										補助率				県支出金	0											
地方債										充当率				地方債	0											
その他特財										補助率				その他特財	0											
国庫支出金										補助率				一般財源	5,315	5,315	一般財源	64,175								

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 出生数の低下などから、子育て世帯への施策は重要であり、必要性は薄れていない。	判定 A	● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む） 判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 市が独自事業として市民に対して幅広く実施するものであり、民間での実施は難しい。	A	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 国も子育て世帯への施策を展開しており、適応している。	A	
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 適切な事業内容となっている。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 令和8年度以降も現在の事業内容を継続し、事業効果等について適宜研究を行う。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象者は全員補助が受けることができています。	A	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現時点では財政上の観点等を鑑みると、余地はない。	A	
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 対象者全員に対して補助ができたが、負担軽減率について今後検討が必要。	B	総合判定 意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 活動結果が得られている。	A	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 適正な手法である。	A	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 特にない。	A	
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.90

【2次評価】

総合判定

意見等

【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】

① ☐ 事業費縮減（事業の見直し）

② ☐ 民間委託等によるコストの縮減

③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加

④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）

【外部評価】

総合判定

意見等

令和 7 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)															課名：		子育て支援課		班名：		幼保連携推進班		担当者名：			
基本事項	事業名	保育料無償化事業										整理番号														
	事業期間	令和 5 年度 ~ 令和 年度										実施義務	なし													
	根拠法令等																									
総合計画区分		【基本目標3】未来を育む子育てと学びの島																								
		<1>結婚・子育て環境の充実																								
		④幼児教育・保育サービスの充実																								
事業の背景 (課題・市民の要望等)	子育て世帯への支援の充実を図るため、各世帯の第2子以降の保育料を無償化する。																									
	内容及び目的	各世帯の第2子以降の保育料を無償化することで、子育て世帯の負担軽減を図る。																								
事業の対象・目的・内容	目標達成のための具体的手段・方法	令和5年4月1日より従来の年齢要件・同時施設利用等の要件を撤廃し、各世帯における第2子(対象児:0～2歳児)以降の保育料を無償化にする。 小規模保育施設については給付費に上乗せして支給を行う。																								
		年度別事業概要	R7年度	各世帯の第2子以降の保育料を無償化することで、子育て世帯の負担軽減を行う。																						
			R8年度	各世帯の第2子以降の保育料を無償化することで、子育て世帯の負担軽減を行う。																						
R9年度	各世帯の第2子以降の保育料を無償化することで、子育て世帯の負担軽減を行う。																									
財源情報	予算科目	03	款	02	項	02	目	04	大	05	中	00	小	00	細											
		事業番号		03538		地域型保育給付費																				
	財源名称	国庫支出金												補助率												
		県支出金												補助率												
		地方債												充当率												
その他特財												補助率														
判定	コメント及び合否											合否	合・否													
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等			単位	6	7	8	9	10																
					負担軽減率	目標	%	100	100	100	100	100														
						実績	%	100	100																	
			達成率	%	100.0	100.0																				
				目標																						
				実績																						
		達成率		%																						
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等			単位	6	7	8	9	10															
						事業の周知(広報誌、HP等)	目標	回	3	3	3	3	3													
	実績		回	3	3																					
			目標																							
			実績																							
			達成率	%																						
	事業費の推移	年度		R6年度(実績)		R7年度(実績)		R8年度(予算)		R9年度		R10年度														
		直接事業費		32,552		36,349		36,334		36,334		36,334														
財源内訳		国庫支出金																								
		県支出金																								
		地方債																								
		その他特財																								
		一般財源		32,552		36,349		36,334		36,334		36,334														
年度		R11年度		R12年度		R13年度		R14年度		R15年度																
直接事業費		36,334		36,334		36,334		36,334		36,334																
財源内訳		国庫支出金																								
		県支出金																								
		地方債																								
		その他特財																								
		一般財源		36,334		36,334		36,334		36,334		36,334														
年度		R16年度		R17年度		全体事業費																				
直接事業費		36,334		36,334		直接事業費		432,241																		
財源内訳	国庫支出金						国庫支出金		0																	
	県支出金						県支出金		0																	
	地方債						地方債		0																	
	その他特財						その他特財		0																	
	一般財源		36,334		36,334		一般財源		432,241																	

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	☒ A 継続実施（見直しは行わない） ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止（隔年実施などへの変更） ☐ D 廃止（終期の設定等を含む）
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 国も子育て世帯への施策を展開しており、適応している。	A	
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 適切な事業内容となっている。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 令和8年度以降も現在の事業内容を継続し、事業効果等について適宜研究を行う。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象者は全員補助が受けることができる。	A	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現時点では財政上の観点等を鑑みると、余地はない。	A	
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 対象者全員補助できており、達成されている。	A	総合判定 意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 活動結果が得られている。	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① ☐ 事業費縮減（事業の見直し） ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 適正な手法である。	A	【外部評価】 総合判定
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 特にない。	A	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			3.00	意見等

令和 7 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)															課名：		子育て支援課		班名：		幼保連携推進班		担当者名：			
基本事項	事業名	使用済み紙おむつ自園処理料補助事業										整理番号														
	事業期間	令和 6 年度 ~ 令和 7 年度										実施義務		なし												
	根拠法令等																									
事業の対象・目的・内容	総合計画区分	【基本目標3】未来を育む子育てと学びの島																								
		<1>結婚・子育て環境の充実																								
		④幼児教育・保育サービスの充実																								
	事業の背景 (課題・市民の要望等)	令和5年度に老岐市内保育施設の使用済み紙おむつの自園処理を全園で行うよう通知をしていたが、私立保育施設の負担軽減を図るために、令和6年度より廃棄における手数料についての補助を行うこととした。																								
	内容及び目的	紙おむつの自園処理の手数料について私立保育施設の負担軽減を図る。 また、今回の補助を活用することで、保護者負担も軽減され、市民への保育サービス充実につながる。																								
	目標達成のための具体的手段・方法	下記算定を基にした額を各施設に補助する。 (内訳) (45Lゴミ袋)月3枚×40円(単価)×各月園児数×12月×5園 (月消費枚数(3枚根拠))1人最低4回交換×25日=100個 →1袋に約40個入るため3袋 【対象施設】 ・老岐保育園 ・こどもの家 ・めぐみ保育園 ・めぐみ心の保育園 ・まごころ保育園																								
	年度別事業概要	R7年度	(45Lゴミ袋)月3枚×40円(単価)×各月園児数×12月×5園 月3枚×40円×22人×12月×4園=126,720 月3枚×40円×30人×12月×1園=43,200円																							
		R8年度																								
		R9年度																								
	財源情報	予算科目	03	款	02	項	04	目	01	大	11	中	00	小	00	細										
事業番号			20222		保育環境改善事業																					
財源名称		国庫支出金												補助率												
		県支出金												補助率												
		地方債												充当率												
	その他特財												補助率													
判定	コメント及び合否											可否	合・否													
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等			単位	6	7	8	9	10																
					施設の満足度	目標	%	100	100																	
						実績	%	60	60																	
			達成率	%	60.0	60.0																				
				目標																						
				実績																						
				達成率	%																					
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)		名称等			単位	6	7	8	9	10														
			申請件数				目標	園数	5	5																
				実績	園数	4	4																			
				目標																						
				実績																						
				目標																						
		実績																								
		事業費の推移	年度		R6年度(実績)		R7年度(実績)		R8年度(予算)		R9年度		R10年度													
直接事業費			118		113		0		0		0															
財源内訳	国庫支出金																									
	県支出金																									
	地方債																									
	その他特財																									
	一般財源		118		113																					
財源内訳	年度		R11年度		R12年度		R13年度		R14年度		R15年度															
	直接事業費		0		0		0		0		0															
	財源内訳		国庫支出金																							
		県支出金																								
		地方債																								
		その他特財																								
		一般財源																								
	財源内訳	年度		R16年度		R17年度		全体事業費																		
		直接事業費		0		0		直接事業費		231																
財源内訳		国庫支出金						国庫支出金		0																
		県支出金						県支出金		0																
		地方債						地方債		0																
		その他特財						その他特財		0																
一般財源						一般財源		231																		

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）		
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果 ☐ A 継続実施（見直しは行わない） ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止（隔年実施などへの変更） ☒ D 廃止（終期の設定等を含む） 判断理由	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
		市が独自事業として市民に対して幅広く実施するものであり、民間での実施は難しい。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	
		適応している。			
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要			
有効性	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	B	【2次評価】	
		対象の園には、都度補助金について周知を行ってきた。			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある			
		現時点では財政上の観点等を鑑みると、余地はない。	A	総合判定	
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	B		意見等
		利用された園からのアンケート調査では、60%の満足度となっており、一部未達成となった。			
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	B	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① ☐ 事業費縮減（事業の見直し） ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある			
			適正な手法である	A	【外部評価】 総合判定
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A	意見等	
		特になし			
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.70	

令和 7 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)															課名：		子育て支援課		班名：		こども家庭センター		担当者名：	
基本事項	事業名	出産祝金支援事業										整理番号												
	事業期間	平成 15 年度 ~ 令和 年度										実施義務	なし											
	根拠法令等	苓岐市出産祝金支給条例・苓岐市出産祝金支給条例施行規則																						
	総合計画区分	【基本目標3】未来を育む子育てと学びの島																						
<1>結婚・子育て環境の充実																								
③専門機能を持つ子育て支援・相談体制の充実																								
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	ライフスタイルの変化に伴い、少子化が進行し、人口減少の大きな原因のひとつになっている。																						
	内容及び目的	本市における次世代を担う若者の定住化を奨励するため、出産祝金の支給を行い、家庭における生活の安定と幸せな地域づくりを進め、もって市勢の繁栄と住民福祉の向上に寄与することを目的とする。																						
	目標達成のための具体的手段・方法	市内に住所を有する者が出産し、その後引き続き3年以上本市に居住する意思がある時、その出生児の保護者に支給する。 (R5から 第2子 30,000円から100,000円、第3子以降 100,000円から200,000円に増額)																						
		出生届と同時に手続きの案内を行っている。市外での出生届の際も、市民福祉課から情報提供を受け、案内漏れの防止に努めている。																						
年度別事業概要	R7年度	第2子 100, 000円、第3子以降 200, 000円																						
	R8年度	第2子 100, 000円、第3子以降 200, 000円																						
	R9年度	第2子 100, 000円、第3子以降 200, 000円																						
財源情報	予算科目	03	款	02	項	01	目	02	大	01	中	00	小	00	細	0								
		事業番号																						
	財源名称	国庫支出金											補助率											
		県支出金											補助率											
		地方債											充当率											
その他特財		過疎対策事業(過疎地域持続的発展特別事業基金)										補助率	100%											
判定	コメント及び合否											合否	合・否											
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等			単位	6	7	8	9	10														
					出産祝金支給該当児数 (第2子以降出生児人数)	目標	人	100	100	100	100	100												
						実績	人	78	63															
		達成率	%	78.0	63.0	0.0	0.0	0.0																
			目標																					
			実績																					
			達成率	%																				
			目標																					
			実績																					
	達成率		%																					
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等			単位	6	7	8	9	10														
					申請案内の徹底	目標	%	100	100	100	100	100												
		実績	%	100		100																		
			目標																					
			実績																					
目標																								
実績																								
事業費の推移	年度		R6年度(実績)		R7年度(実績)		R8年度(予算)		R9年度		R10年度													
	直接事業費		11, 800		9, 200		14, 000		14, 000		14, 000													
	財源内訳	国庫支出金																						
		県支出金																						
		地方債																						
		その他特財	11, 800		9, 200		14, 000		14, 000		14, 000													
	一般財源																							
	年度		R11年度		R12年度		R13年度		R14年度		R15年度													
	直接事業費		14, 000		14, 000		14, 000		14, 000		14, 000													
	財源内訳	国庫支出金																						
県支出金																								
地方債																								
その他特財		14, 000		14, 000		14, 000		14, 000		14, 000														
一般財源																								
年度		R16年度		R17年度		全体事業費																		
直接事業費		14, 000		14, 000		直接事業費		161, 000																
財源内訳	国庫支出金					国庫支出金		0																
	県支出金					県支出金		0																
	地方債					地方債		0																
	その他特財	14, 000		14, 000		その他特財		161, 000																
	一般財源					一般財源		0																

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 事業も定着しており出生率低下抑制に一定の効果はある。全国的に出生率が低下しており、国も様々な施策を実施している。	判定 A	評価結果 ☐ A 継続実施(見直しは行わない) ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☒ B4 その他の見直し ☐ C 休止(隔年実施などへの変更) ☐ D 廃止(終期の設定等を含む) 判断理由 人口比較ベースにおける出生率の高い状況にある等、宕岐市の過疎化、出生率低下の抑制に一定の効果があると思われる。しかしながら、近年出生児数が大幅に減少した現状を鑑み、令和8年度は、様々な子育て支援対策の新設・拡充の検討を図る必要がある。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 支給事業であり、また戸籍担当部署との連携、個人情報の観点からも民間での実施は困難である。	A	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 全国的に出生率が低下しており、国も様々な施策を実施していることから宕岐市としても施策を行う必要がある。	A	
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 若者の定住化の推進と出生率低下抑制として成果、効果が期待できる。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 過疎化が進む中でこの制度だけで歯止めがかかるとは考えにくい、一定の抑止効果はあると思われる。他の子育て支援対策等含めて、更に内容を充実させ、安心して子育てができる環境を構築する必要がある。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 出生届時に案内しており、対象者全員に提供されている。	A	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 若者の定住化の推進と出生率低下抑制のため、令和5年度より支給額の増額を行った。	A	
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 人口比較ベースにおける出生率の高い状況ではあるが、目標の人数に達していない。	B	総合判定 意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 合計特殊出生率の高い状況にあり、事業の定着もみられることから活動結果が得られている。	A	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 少子化が進む現状では、事業の縮小等の検討は難しい。	A	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 令和4年度より国からの給付金事業が新設されたが、この給付金と併せて出産祝金を支給することにより、更なる効果が期待できる。	A	
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.90
【2次評価】 総合判定 意見等				
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① ☐ 事業費縮減(事業の見直し) ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)				
【外部評価】 総合判定 意見等				

令和 7 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)															課名：		子育て支援課		班名：		こども家庭センター		担当者名：	
基本事項	事業名	軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業										整理番号												
	事業期間	平成 25 年度 ～ 令和 年度										実施義務		なし										
	根拠法令等	彦岐市軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業実施要綱																						
	総合計画区分	【基本目標3】未来を育む子育てと学びの島																						
<1>結婚・子育て環境の充実																								
③専門機能を持つ子育て支援・相談体制の充実																								
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	厚労省のモデル事業として、2000年から新生児聴覚スクリーニングが始まり、長崎県では全新生児を対象に導入され95～97%の高い実施率である。これにより聴覚障害児の早期発見が可能となり、身体障害者手帳交付対象とならない軽度または中等度の聴覚障害児を対象に、長崎県が補助事業を創設し県下全域での事業開始となった。																						
	内容及び目的	早期に補聴器を装用することにより、等しく学び成長できる環境が確保され、音声言語能力とコミュニケーション能力の向上、生活力の増進を図ることを目的とする。																						
	目標達成のための具体的手段・方法	身体障害者手帳交付対象とならない軽度または中等度の聴覚障害児を対象に、補聴器購入費用の一部を助成する。																						
		基準額(または見積額)×1/3・・・県負担(千円未満切捨) 基準額(または見積額)×1/3・・・市負担(千円未満切捨) 残りを自己負担 ※基準額と見積額を比較し、低額の方を基準とする。																						
年度別事業概要	R7年度	・高度難聴用耳かけ型 1件、軽度・中等度難聴用耳かけ型 1件 基準額 52,900千円×2(両耳)×2/3=70千円(千円未満切捨) 基準額 52,900千円×2(両耳)×2/3=70千円(千円未満切捨)																						
	R8年度	・高度難聴用耳かけ型 1件、軽度・中等度難聴用耳かけ型 1件 基準額 52,900千円×2(両耳)×2/3=70千円(千円未満切捨) 基準額 52,900千円×2(両耳)×2/3=70千円(千円未満切捨)																						
	R9年度	・高度難聴用耳かけ型 1件、軽度・中等度難聴用耳かけ型 1件 基準額 52,900千円×2(両耳)×2/3=70千円(千円未満切捨) 基準額 52,900千円×2(両耳)×2/3=70千円(千円未満切捨)																						
財源情報	予算科目	03	款	02	項	01	目	09	大	06	中	00	小	00	細	0								
		事業番号		03470		軽度・中等度難聴児補聴器給付費																		
	財源名称	国庫支出金												補助率										
		県支出金		軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業補助金										補助率		1/2								
		地方債												充当率										
その他特財												補助率												
判定	コメント及び合否												合否		合・否									
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等				単位	6	7	8	9	10													
							軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成実施人数	目標	人	1	1	1	1	1										
								実績	人	0	1													
			達成率	%	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0															
				目標																				
				実績																				
		達成率		%																				
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等				単位	6	7	8	9	10												
								相談受付数	目標	件	1	1	1	1	1									
	実績		件	2	1																			
			目標																					
			実績																					
			目標																					
	実績																							
	事業費の推移		年度		R6年度(実績)		R7年度(実績)		R8年度(予算)		R9年度		R10年度											
直接事業費			0		60		71		71		71													
財源内訳		国庫支出金																						
		県支出金		0		30		35		35		35												
		地方債																						
		その他特財																						
一般財源		30		36		36		36		36														
年度		R11年度		R12年度		R13年度		R14年度		R15年度														
直接事業費		71		71		71		71		71														
財源内訳		国庫支出金																						
	県支出金		35		35		35		35		35													
	地方債																							
	その他特財																							
	一般財源		36		36		36		36		36													
年度		R16年度		R17年度		全体事業費																		
直接事業費		71		71		直接事業費		770																
財源内訳	国庫支出金						国庫支出金		0															
	県支出金		35		35		県支出金		380															
	地方債						地方債		0															
	その他特財						その他特財		0															
	一般財源		36		36		一般財源		390															

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 軽度または中等度の聴覚障害児にとって、コミュニケーション能力と生活力の増進のため、本事業の必要性は高い。	判定 A	● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 個人情報保護の観点から困難。	A	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 補聴器の装用は年々低年齢化しており、成長できる環境の確保のため必要である。	A	
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象児の音声言語能力向上のため、最適な事業内容である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 対象となる児童には、早期に当該制度へつながり必要があるため、関係機関から対象となる情報を得た場合は、制度について周知を行う。 又、保護者等からの相談に応じて適切に対応し、対象児の聴力の向上による様々な課題について改善ができるようにする。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 支援が必要な対象者に適切にサービスが提供されている。	A	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 相談件数と支給人数は同数であり、相談を受けた対象者は効果的にサービスにつなげている	A	
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 当初の目標を達成できている。	A	【2次評価】 総合判定 意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 対象者の満足度も高く、結果が得られている。	A	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 事業を実施する上で最低限の費用としている。	A	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複した事業はなく適切である。	A	
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	3.00	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① ☐ 事業費縮減（事業の見直し） ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充） 【外部評価】 総合判定 意見等

令和 7 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)														課名：	子育て支援課		班名：	こども家庭センター	担当者名：																
基本事項	事業名		壱岐市障害児通所入浴サービス事業							整理番号					事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	6	7	8	9	10											
	事業期間		平成 25 年度 ~ 令和 年度							実施義務		なし					通所入浴サービス利用数	目標	人	1	1	1	1	1											
	根拠法令等		壱岐市障害児通所入浴サービス事業実施要綱											実績				人	0	0															
	総合計画区分		【基本目標3】未来を育む子育てと学びの島											達成率				%	0.0	0.0															
<1>結婚・子育て環境の充実											目標																								
											実績																								
事業の背景 (課題・市民の要望等)		障害者の日中一時支援事業から放課後等デイサービス事業へ移行したことにより、障害児の入浴サービスが無くなったが、家庭の諸事情により入浴困難な在宅重度障害児に対し、入浴サービスを提供するため創設。											達成率	%																					
													内容及び目的	家庭内の介助のみでは入浴困難な在宅重度障害児に対し、通所により定期的に入浴する機会を提供し、健康維持及び福祉増進に寄与することを目的とする。											活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	6	7	8	9	10		
																										事業所数	目標	箇所	1	1	1	1	1		
実績	箇所	1	1																																
目標達成のための具体的手段・方法		児童福祉法における放課後等デイサービスを利用している市内在住の在宅重度障害児を対象に、入浴サービスを提供。 1回につき600円 ※市民税非課税世帯・生活保護世帯は、全額免除。											目標																						
													実績																						
														目標																					
実績		児童福祉法における放課後等デイサービスを利用している市内在住の在宅重度障害児を対象に、入浴サービスを提供。 1回につき600円 ※市民税非課税世帯・生活保護世帯は、全額免除。											実績																						
													実績																						
														目標																					
年度別事業概要		R7年度		障害児通所入浴サービス事業の運営を壱岐市社会福祉協議会に委託 実績なし									年度		R6年度(実績)		R7年度(実績)		R8年度(予算)		R9年度		R10年度												
		R8年度		障害児通所入浴サービス事業の運営を壱岐市社会福祉協議会に委託									直接事業費		0		0		130		130		130												
		R9年度		障害児通所入浴サービス事業の運営を壱岐市社会福祉協議会に委託									財源内訳		国庫支出金																				
財源情報		予算科目		03 款		02 項		01 目		09 大		05 中		00 小		00 細		0		財源内訳		国庫支出金													
				事業番号		14175		障害児通所入浴サービス費										一般財源		130		130		130		130		130							
				国庫支出金												補助率																			
判定		コメント及び合否												合否		合・否		財源内訳		国庫支出金				国庫支出金		0									
																		県支出金				補助率				県支出金		0							
																		地方債				充当率				地方債		0							
財源内訳		その他特財												補助率				財源内訳		国庫支出金				国庫支出金		0									
																		県支出金				補助率				県支出金		0							
																		地方債				充当率				地方債		0							
財源内訳		その他特財												補助率				財源内訳		国庫支出金				国庫支出金		0									
																		県支出金				補助率				県支出金		0							
																		地方債				充当率				地方債		0							
財源内訳		その他特財												補助率				財源内訳		国庫支出金				国庫支出金		0									
																		県支出金				補助率				県支出金		0							
																		地方債				充当率				地方債		0							
財源内訳		その他特財												補助率				財源内訳		国庫支出金				国庫支出金		0									
																		県支出金				補助率				県支出金		0							
																		地方債				充当率				地方債		0							
財源内訳		その他特財												補助率				財源内訳		国庫支出金				国庫支出金		0									
																		県支出金				補助率				県支出金		0							
																		地方債				充当率				地方債		0							
財源内訳		その他特財												補助率				財源内訳		国庫支出金				国庫支出金		0									
																		県支出金				補助率				県支出金		0							
																		地方債				充当率				地方債		0							
財源内訳		その他特財												補助率				財源内訳		国庫支出金				国庫支出金		0									
																		県支出金				補助率				県支出金		0							
																		地方債				充当率				地方債		0							
財源内訳		その他特財												補助率				財源内訳		国庫支出金				国庫支出金		0									
																		県支出金				補助率				県支出金		0							
																		地方債				充当率				地方債		0							
財源内訳		その他特財												補助率				財源内訳		国庫支出金				国庫支出金		0									
																		県支出金				補助率				県支出金		0							
																		地方債				充当率				地方債		0							
財源内訳		その他特財												補助率				財源内訳		国庫支出金				国庫支出金		0									
																		県支出金				補助率				県支出金		0							
																		地方債				充当率				地方債		0							
財源内訳		その他特財												補助率				財源内訳		国庫支出金				国庫支出金		0									
																		県支出金				補助率				県支出金		0							
																		地方債				充当率				地方債		0							
財源内訳		その他特財												補助率				財源内訳		国庫支出金				国庫支出金		0									
																		県支出金				補助率				県支出金		0							
																		地方債				充当率				地方債		0							
財源内訳		その他特財												補助率				財源内訳		国庫支出金				国庫支出金		0									
																		県支出金				補助率				県支出金		0							
																		地方債				充当率				地方債		0							
財源内訳		その他特財												補助率				財源内訳		国庫支出金				国庫支出金		0									
																		県支出金				補助率				県支出金		0							
																		地方債				充当率				地方債		0							
財源内訳		その他特財												補助率				財源内訳		国庫支出金				国庫支出金		0									
																		県支出金				補助率				県支出金		0							
																		地方債				充当率				地方債		0							
財源内訳		その他特財												補助率				財源内訳		国庫支出金				国庫支出金		0									
																		県支出金				補助率				県支出金		0							
																		地方債				充当率				地方債		0							
財源内訳		その他特財												補助率				財源内訳		国庫支出金				国庫支出金		0									
																		県支出金				補助率				県支出金		0							
																		地方債				充当率				地方債		0							
財源内訳		その他特財												補助率				財源内訳		国庫支出金				国庫支出金		0									
																		県支出金				補助率				県支出金		0							
																		地方債				充当率				地方債		0							
財源内訳		その他特財												補助率				財源内訳		国庫支出金				国庫支出金		0									
																		県支出金				補助率				県支出金		0							
																		地方債				充当率				地方債		0							
財源内訳		その他特財												補助率				財源内訳		国庫支出金				国庫支出金		0									
																		県支出金				補助率				県支出金		0							
																		地方債				充当率				地方債		0							
財源内訳		その他特財												補助率				財源内訳		国庫支出金				国庫支出金		0									
																		県支出金				補助率				県支出金		0							
																		地方債				充当率				地方債		0							
財源内訳		その他特財												補助率				財源内訳		国庫支出金				国庫支出金		0									
																		県支出金				補助率				県支出金		0							
																		地方債				充当率				地方債		0							
財源内訳		その他特財												補助率				財源内訳		国庫支出金				国庫支出金		0									
																		県支出金				補助率				県支出金		0							
																		地方債				充当率				地方債		0							
財源内訳		その他特財												補助率				財源内訳		国庫支出金				国庫支出金		0									
																		県支出金				補助率				県支出金		0							
																		地方債				充当率				地方債		0							
財源内訳		その他特財												補助率				財源内訳		国庫支出金				国庫支出金		0									
																		県支出金				補助率				県支出金		0							
																		地方債				充当率				地方債		0							
財源内訳		その他特財												補助率				財源内訳		国庫支出金				国庫支出金		0									
																		県支出金				補助率				県支出金		0							
																		地方債				充当率				地方債		0							
財源内訳		その他特財												補助率				財源内訳		国庫支出金				国庫支出金		0									
																		県支出金				補助率				県支出金		0							
																		地方債				充当率				地方債		0							
財源内訳		その他特財												補助率				財源内訳		国庫支出金				国庫支出金		0									
																		県支出金				補助率				県支出金		0							
																		地方債				充当率				地方債		0							
財源内訳		その他特財												補助率				財源内訳		国庫支出金				国庫支出金		0									
																		県支出金				補助率				県支出金		0							
																		地方債				充当率				地方債		0							
財源内訳		その他特財												補助率				財源内訳		国庫支出金				国庫支出金		0									
																		県支出金				補助率				県支出金		0							
																		地方債				充当率				地方債		0							
財源内訳		その他特財												補助率				財源内訳		国庫支出金				国庫支出金		0									
																		県支出金				補助率				県支出金		0							
																		地方債				充当率				地方債		0							
財源内訳		その他特財												補助率				財源内訳		国庫支出金				国庫支出金		0									
																		県支出金				補助率				県支出金		0							
																		地方債				充当率				地方債		0							
財源内訳		その他特財												補助率				財源内訳		国庫支出金				国庫支出金		0									
																		県支出金				補助率				県支出金		0							
																		地方債				充当率				地方債		0							
財源内訳		その他特財												補助率				財源内訳		国庫支出金				国庫支出金		0									
																		県支出金				補助率				県支出金		0							
																		地方債				充当率				地方債		0							
財源内訳		その他特財												補助率				財源内訳		国庫支出金				国庫支出金		0									
																		県支出金				補助率				県支出金		0							
																		地方債				充当率				地方債		0							
財源内訳		その他特財												補助率				財源内訳		国庫支出金				国庫支出金		0									
																		県支出金				補助率				県支出金		0							
																		地方債				充当率				地方債		0							
財源内訳		その他特財												補助率				財源内訳		国庫支出金				国庫支出金		0									
																		県支出金				補助率				県支出金		0							
																		地方債				充当率				地方債		0							
財源内訳		その他特財												補助率				財源内訳		国庫支出金				国庫支出金		0									
																		県支出金				補助率				県支出金		0							
																		地方債				充当率				地方債		0							
財源内訳		その他特財												補助率				財源内訳		国庫支出金				国庫支出金		0									
																		県支出金																	

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）		
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	☒ A 継続実施（見直しは行わない） ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止（隔年実施などへの変更） ☐ D 廃止（終期の設定等を含む） 判断理由	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
		苓崎市社会福祉協議会に委託して実施している。	A		
有効性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 今後もニーズに則し、当該制度へつなげるよう、社会福祉協議会との連携を強化する。	
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要			A
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要			A
達成度	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	総合判定 意見等	
	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった			
		対象者が限られるため、今年度は実績なし。			
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① ☐ 事業費縮減（事業の見直し） ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある			A
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある			A
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.70	

令和 7 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)															課名：		子育て支援課		班名：		壱岐こどもセンター		担当者名：			
基本事項	事業名	壱岐こどもセンター(児童発達支援・放課後等デイサービス)										整理番号														
	事業期間	平成 16 年度 ~ 令和 年度										実施義務		なし												
	根拠法令等	壱岐子どもセンター条例・壱岐こどもセンター運営要綱・苦情処理対策実施要綱																								
	総合計画区分	【基本目標3】未来を育む子育てと学びの島																								
<1>結婚・子育て環境の充実																										
③専門機能を持つ子育て支援・相談体制の充実																										
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	心身に障害を有していると認められる(療育を必要とする)児童を安心して育てられる環境を整備する。																								
	内容及び目的	身体又は知的に障害を有していると認められる(療育を必要とする)児童に対し、適正な療育(障害児通所支援事業:児童発達支援事業、放課後等デイサービス事業)を提供することにより、利用者の自立の促進、生活の向上などを図る。																								
	目標達成のための具体的手段・方法	壱岐こどもセンターにおいて、心身に障害を有していると認められる(療育を必要とする)児童に対し、日常生活における基本動作及び集団生活への順応等を通所の方法により指導・育成する。 ①事業実施日:月曜日から金曜日(祝日、年末年始を除く)。 ②利用定員:1日10人以内。 ③実施方法:保育士、作業療法士等により、生活指導(更正相談、援助等)創作活動・療育指導・機能訓練・介護方法の指導・社会適応訓練・日常生活訓練・健康チェック等利用者の心身の特性を踏まえて地域の保健、医療、福祉サービスとの連携を図りながら、総合的なサービスを提供する。 ④利用料は、厚生労働大臣が定める基準の範囲内において市長が定める。																								
		年度別事業概要	R7年度	壱岐こどもセンターにおいて、児童発達支援事業及び放課後等デイサービスの障害児通所支援事業を実施。																						
			R8年度	壱岐こどもセンターにおいて、児童発達支援事業及び放課後等デイサービスの障害児通所支援事業を実施。																						
R9年度			壱岐こどもセンターにおいて、児童発達支援事業及び放課後等デイサービスの障害児通所支援事業を実施。																							
財源情報	予算科目	03	款	02	項	01	目	09	大	00	中	00	小	00	細	0										
		事業番号		13222		×児童発達支援・放課後デイサービス事業																				
	財源名称	国庫支出金												補助率												
		県支出金												補助率												
		地方債												充当率												
その他特財		利用者負担金・障害福祉サービス費										補助率		規定												
判定	コメント及び合否											合否	合・否													
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等			単位	6	7	8	9	10																
						満足度 (児童発達支援)	目標	%	100	100	100	100	100													
							実績	%	89	100																
		達成率	%	89.0	100.0																					
			満足度(放課後等デイサービス)	目標	%	100	100	100	100	100																
				実績	%	0	0																			
		達成率		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																	
			目標																							
			実績																							
	達成率		%																							
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等			単位	6	7	8	9	10																
						年間利用者数 (児童発達支援)	目標	人	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200													
		実績	人	570	778																					
		年間利用者数(放課後等デイサービス)	目標	人	500	100	200	400	500																	
			実績	人	0	0																				
		目標																								
		実績																								
事業費の推移		年度		R6年度(実績)		R7年度(実績)		R8年度(予算)		R9年度		R10年度														
	直接事業費		7,149		8,578		11,971		11,971		11,971															
	財源内訳	国庫支出金																								
		県支出金																								
		地方債																								
		その他特財		3,444		4,366		4,228		4,228		4,228														
		一般財源		3,705		4,212		7,743		7,743		7,743														
	年度		R11年度		R12年度		R13年度		R14年度		R15年度															
	直接事業費		11,971		11,971		11,971		11,971		11,971															
	財源内訳	国庫支出金																								
		県支出金																								
		地方債																								
		その他特財		4,228		4,228		4,228		4,228		4,228														
		一般財源		7,743		7,743		7,743		7,743		7,743														
	年度		R16年度		R17年度		全体事業費																			
直接事業費		11,971		11,971		直接事業費		135,437																		
財源内訳	国庫支出金						国庫支出金		0																	
	県支出金						県支出金		0																	
	地方債						地方債		0																	
	その他特財		4,228		4,228		その他特財		50,090																	
	一般財源		7,743		7,743		一般財源		85,347																	

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 対象となる児童は増加傾向にあり、ニーズは高いと思われる。	判定 A	評価結果 ☐ A 継続実施（見直しは行わない） ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☒ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止（隔年実施などへの変更） ☐ D 廃止（終期の設定等を含む） 判断理由 特別に支援が必要な子どもたちを早期療育につなげ支援することは必要であり、利用児童が生活に必要なスキルを身につけるとともに保護者と協力し合う体制を整えることが重要である。放課後等デイサービスについては対象者がなく実施ができなかったため改善・見直しと判断した。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 療育支援を行えるような民間施設がなく、他に実施機関がない。	A	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 自立支援法・児童福祉法により、国や県の制度に沿った事業である。	A	
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 適切な指導・支援を行っている。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 児童発達支援事業及び放課後等デイサービスにおいて、療育支援にあたる専門的な知識・技能を持つ者の育成が必要である。研修会へ積極的に参加し、専門性を高める為に、職員の意識向上を図る必要がある。 【2次評価】 総合判定 意見等
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 国の基準に基づき負担金を徴収しており、令和元年10月から3歳以上の未就学児は無償。	A	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 専門的知識を持った職員の継続的な配置が必要。	A	
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 放課後等デイサービスについては対象者がおらず開催できなかった。	B	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 継続した支援が必要であり、利用者が継続して通所している。放課後等デイサービスについては対象者がなく実施ができなかった。	B	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① ☐ 事業費縮減（事業の見直し） ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充） 【外部評価】 総合判定 意見等
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 地道な支援が必要であり、児童発達支援事業については今のところ民間事業者もない。	A	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 早期療育の実施につなげるため更なる関係機関との連携が必要。	A	
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.80	

令和 7 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)															課名：	子育て支援課		班名：	こども家庭センター	担当者名：					
基本事項	事業名	母子保健事業										整理番号													
	事業期間	平成 16 年度 ~ 令和 年度										実施義務		あり											
	根拠法令等	母子保健法																							
	総合計画区分	【基本目標3】未来を育む子育てと学びの島																							
<1>結婚・子育て環境の充実																									
②母子の健康づくり																									
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	改正児童福祉法に基づき、令和5年4月こども家庭センターが設置され、母子保健と児童福祉の一体的な支援が推進される体制となった。こども家庭センター設置後も従来の母子保健機能を維持し、母子保健法等に基づき妊産婦及び乳幼児の健康の保持増進を図り、子育て世代を身近な地域で支える事業を実施する。																							
	内容及び目的	母子保健法等に基づき、妊産婦及び乳幼児の健康の保持増進に関する事業や各種相談事業等を実施し、妊娠期から子育て期にわたるまで切れ目ない支援を提供する。妊娠・出産ができる環境づくりのひとつとして不妊治療費の助成を行い、経済的負担の軽減を図る。																							
	目標達成のための具体的手段・方法	①妊産婦・乳幼児の実情把握、情報提供と相談支援、支援プラン作成、関係機関との連絡調整 ②不妊治療費助成事業(保険診療による治療費と交通費の一部を助成) ③妊娠届出・母子健康手帳交付、14回分の妊婦健診費用助成 ④産後ケア事業(産後1年未満の母子へのケア等を医療機関等へ委託) ⑤訪問指導事業(妊婦、産婦、乳児、幼児等) ⑥健康診査事業(妊婦、産婦、乳児、1歳6か月児、3歳児) ⑦相談事業等(母子保健相談事業、発達相談支援事業、離乳食教室)																							
		年度別事業概要	R7年度	・こども家庭センターいきいろの推進 ・母子保健事業をとおした妊娠期から出産・子育て期の切れ目ない支援の提供																					
財源情報	財源名称	R8年度	・こども家庭センターいきいろの推進 ・母子保健事業をとおした妊娠期から出産・子育て期の切れ目ない支援の提供																						
		R9年度	・こども家庭センターいきいろの推進 ・母子保健事業をとおした妊娠期から出産・子育て期の切れ目ない支援の提供																						
		予算科目	04 款		01 項		01 目		03 大		05 中		00 小		00 細										
			事業番号		13200		母子保健事業費(いきいろ子ども未来課)																		
判定	コメント及び合否	国庫支出金	母子保健衛生費国庫補助金、子ども・子育て支援交付金										補助率		1/2, 1/3										
		県支出金	子ども・子育て支援交付金										補助率		1/3										
		地方債											充当率												
		その他特財											補助率												
事業費の推移	財源内訳	国庫支出金	1,700		1,700		1,700		1,700		1,700		1,700												
		県支出金	1,100		1,100		1,100		1,100		1,100		1,100												
		地方債																							
		その他特財																							
事業費の推移	財源内訳	一般財源	33,200		33,200		33,200		33,200		33,200		33,200												
		年度	R16年度		R17年度		全体事業費																		
		直接事業費	36,000		36,000		直接事業費		418,491																
		国庫支出金	1,700		1,700		国庫支出金		21,847																
事業費の推移	財源内訳	県支出金	1,100		1,100		県支出金		11,809																
		地方債					地方債		0																
		その他特財					その他特財		17,481																
		一般財源	33,200		33,200		一般財源		367,354																

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必 要 性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	☐ A 継続実施(見直しは行わない) ☒ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止(隔年実施などへの変更) ☐ D 廃止(終期の設定等を含む)
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 法等に基づき、妊産婦及び乳幼児とその保護者を対象としている。	A	
有 効 性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 健康の保持増進と疾病等の早期発見や妊娠期から子育て期の切れ目ない支援の強化を目指した重要な事業である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 ・産後等に指導・ケアを十分受けることができたと回答した者の割合が増えるように産後ケア事業（アウトリーチ型）の拡大を予定している。 ・今後も妊娠期から子育て期において健康な生活を送ることができるよう、安心して子育てができるよう母子保健サービスを提供する体制を維持する。また、産後の支援の充実を図る。 ・各事業間や関係部署・関係機関との連携体制の構築も重要である。 ・こども家庭センターガイドラインに基づき、児童福祉担当との支援を継続する。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 母子保健はすべての妊産婦・乳幼児等を対象とするポピュレーションアプローチが基本である。経済的負担や県内市町の状況を考慮した費用等を設定している。	A	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある より多くの方に産後等に指導・ケアを十分受けることの割合が増えるように産後ケア事業の拡大を行う。	B	
達 成 度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 実績は上昇しているが目標には至らなかった。乳幼児健診未受診の理由は把握し全件確認しているが、産後の支援についてはニーズ把握等が必要である。	A	総合判定 B 1 見直しのうえで実施 ⇒ 事業規模の拡充 意見等 所管部署の方針どおり取り組まれない。
効 率 性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 活動指標はすべて目標達成し、対象者全件確認し、状況把握できている。	A	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 実情把握のための面談や対人支援が主となるため現行の手法が望ましい。	A	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 組織間の連携構築については、適宜役割を明確にし、見直しを行い改善を図っている。	A	
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.90
【2次評価】 総合判定 B 1 見直しのうえで実施 ⇒ 事業規模の拡充 意見等 所管部署の方針どおり取り組まれない。				
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① ☐ 事業費縮減(事業の見直し) ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)				
【外部評価】 総合判定 B 1 見直しのうえで実施 ⇒ 事業規模の拡充 意見等 こども家庭センターの方針どおり進められたい。但し、成果指標等の表現の仕方は検討されたい。				

令和 7 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)															課名：	子育て支援課		班名：	こども家庭センター		担当者名：						
基本事項	事業名	妊婦のための支援給付事業										整理番号															
	事業期間	令和 4 年度 ~ 令和 年度										実施義務		あり													
	根拠法令等	子ども・子育て支援法 児童福祉法																									
総合計画区分		【基本目標3】未来を育む子育てと学びの島																									
		<1>結婚・子育て環境の充実																									
		③専門機能を持つ子育て支援・相談体制の充実																									
事業の背景 (課題・市民の要望等)	令和4年度から開始された国の「出産・子育て応援事業」が、対象者を流産等を含む妊婦へと拡充された「妊婦のための支援給付事業」へと移行。市独自の事業として、令和5年度より出産記念品を贈呈する。ライフスタイルの変化に伴い、少子化が進行し、人口減少の大きな原因のひとつになっている。																										
	内容及び目的	①妊娠期の様々なニーズに即した必要な支援の充実を図るとともに、経済的支援を一体として実施する。 ②市の独自事業として、“生まれてくれてありがとう事業”を実施し、地元で作られた品を記念品として贈呈する。																									
		目標達成のための具体的手段・方法	①妊婦のための支援給付事業として、給付金を2回に分けて給付をする。(50,000円×2回) 1回目の給付は妊娠届出時、2回目の給付は妊娠32週以降に妊娠後期アンケートを送付し、アンケート回答後に給付する。 又、流産等の給付時期については、ケース毎の対応とする。 ②生まれてくれて“ありがとう”事業として、30,000円相当の出産記念品を贈呈する。																								
年度別事業概要	R7年度		妊婦のための支援給付 50,000円×2回 生まれてくれてありがとう事業 30,000円程度																								
	R8年度	妊婦のための支援給付 50,000円×2回 生まれてくれてありがとう事業 30,000円程度(令和8年3月末出産まで)																									
	R9年度	妊婦のための支援給付 50,000円×2回																									
財源情報	予算科目	04	款	01	項	01	目	01	大	03	中	08	小	00	細	0											
		事業番号		22211		妊婦のための支援事業																					
	財源名称	国庫支出金	妊婦のための支援給付金・給付費補助金										補助率		1・1/2												
		県支出金	妊婦のための支援給付費補助金										補助率		1/4												
		地方債											充当率														
その他特財		ふるさと応援基金										補助率		1/4													
判定	コメント及び合否											合否		合・否													
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成を図るための指標)	名称・内容等			単位	6	7	8	9	10																	
						妊娠届出時の面談	目標	%	100	100	100	100	100														
							実績	%	100	100																	
		達成率	%	100.0	100.0																						
		赤ちゃん訪問の面談	目標	%	100	100	100	100	100																		
			実績	%	100	100																					
			達成率	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0																		
		記念品贈呈件数	目標	件	140	140	50																				
			実績	件	116	88																					
	達成率		%	82.9	62.9	0.0																					
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等			単位	6	7	8	9	10																	
						申請案内の徹底	目標	%	100	100	100	100	100														
		実績	%	100	100																						
		贈呈品選択品数	目標	件	3	3	2																				
			実績	件	2	2																					
贈呈率		目標	%	100	100	100																					
		実績	%	99	99																						
事業費の推移	年度		R6年度(実績)		R7年度(実績)		R8年度(予算)		R9年度		R10年度																
	直接事業費		15,143		17,509		15,100		15,100		15,100																
	財源内訳	国庫支出金	7,700		13,400		13,600		13,600		13,600																
		県支出金	1,925		750		750		750		750																
		地方債																									
		その他特財	4,160		2,609																						
		一般財源	1,358		750		750		750		750																
	年度		R11年度		R12年度		R13年度		R14年度		R15年度																
	直接事業費		15,100		15,100		15,100		15,100		15,100																
	財源内訳	国庫支出金	13,600		13,600		13,600		13,600		13,600																
		県支出金	750		750		750		750		750																
		地方債																									
		その他特財																									
		一般財源	750		750		750		750		750																
	年度		R16年度		R17年度		全体事業費																				
直接事業費		15,100		15,100		直接事業費		183,652																			
財源内訳	国庫支出金	13,600		13,600		国庫支出金		157,100																			
	県支出金	750		750		県支出金		10,175																			
	地方債					地方債		0																			
	その他特財					その他特財		6,769																			
	一般財源	750		750		一般財源		9,608																			

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必 要 性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 贈呈品について、市民のニーズを元に選択肢を増やすとともに、事業の目的が伝わるようにした。	判定 A	評価結果 ☐ A 継続実施（見直しは行わない） ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☒ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止（隔年実施などへの変更） ☐ D 廃止（終期の設定等を含む） 判断理由 この事業実施に伴い効率的に相談支援及び経済的支援を行なっているが、国の出産・子育て応援事業がR7年度より妊婦のための支援給付事業へ移行し、対象者が妊産婦から妊婦（流産等含む）へと拡充した。それに伴い、産婦のみ対象であった市独自の生まれてくれて”ありがとう”事業についても廃止とした。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 支給事業であり、個人情報及び費用負担の観点から民間での実施は困難である。	A	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 全国的に出生率が低下しており、国も様々な施策を実施していることから、竜崎市としてさらなる施策を行う必要がある。	A	
有 効 性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 面談による支援として漏れなく対応している。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 生まれてくれてありがとう事業で実際に商品を受け取られた方々からは喜びの声が聞かれていたが、望む品物とはズレもあった。 対象者にアンケートを実施したところ、妊婦への助成や産後のケア等の支援を望む声が多くあったため、妊婦への支援を充実させる。 出産後の記念品の贈答については、令和7年度中に出産された児に対してまで終了とする。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 出生届時に案内しており、対象者全員に提供されている。	A	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 安心して出産・子育てできるよう継続して支援できている、効果が高い。	A	
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 計画どおり対象者全戸面談できた。記念品贈呈件数の目標は出生数より高めに設定していたため目標に達していない。	B	総合判定 意見等
効 率 性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 贈呈品について、喜びの声が聞かれるものの対象者のニーズとはズレが生じている。	C	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 相談事業と併せて効果的に行っていることから出現状のままが好ましい。	A	【外部評価】 総合判定
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 国の事業の見直しに伴い、独自事業の見直しも行い、贈答品については令和7年度出産までで廃止とする。	C	
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.50	

【2次評価】			
総合判定			
意見等			
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】			
①	☐ 事業費縮減（事業の見直し）	②	☐ 民間委託等によるコストの縮減
③	☐ 成果向上に向けた事業費増加	④	☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）

令和 7 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)															課名：		子育て支援課		班名：		こども家庭センター		担当者名：						
基本事項	事業名	小児発達障害支援事業										整理番号																	
	事業期間	令和 7 年度 ~ 令和 年度										実施義務		なし															
	根拠法令等	小児障害者支援法																											
	総合計画区分	【基本目標3】未来を育む子育てと学びの島																											
<1>結婚・子育て環境の充実																													
③専門機能を持つ子育て支援・相談体制の充実																													
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	近年、小児発達障害に対する認識が向上し、障害の早期発見と適切な支援が重要であることが広く理解されるようになってきた。障害のある子ども、またはその可能性のある子どもに対し、個々の障害の状態及び発達の過程・特性等に応じた発達支援を行うとともに、子どもの発達の基盤となる家族への支援の充実を促進するため、行政と医療機関、その他関係機関が相互に協力・連携し、切れ目の無い一貫した支援を提供する体制の構築を図る。																											
	内容及び目的	専門の医療機関による適切な指導又は助言を行うとともに、保健・医療・福祉・教育関係者等に対して専門的知識を普及させ、発達障害支援に携わる支援者の資質の向上を図ることにより、すべてのライフステージに対する一貫した支援を行い、安心した生活を送ることができる体制の構築を図り、もって発達障害児の福祉の向上を図る。																											
	目標達成のための具体的手段・方法	長崎県壱岐病院内に小児発達障害専門外来を設置し、地域の医療機関との連携及び支援体制の構築を図る。																											
		(1) 発達障害児や家族等の相談支援 (2) 専門相談(専門医受診相談、リモート面談等) (3) 関係職員等への支援と地域ネットワークの構築 (4) 研修事業及び普及啓発事業 (5) 地域資源についての情報収集とその開発推進																											
年度別事業概要	R7年度	地域の医療機関(長崎県壱岐病院)への委託 3,000,000円																											
	R8年度	地域の医療機関(長崎県壱岐病院)への委託 3,000,000円																											
	R9年度	地域の医療機関(長崎県壱岐病院)への委託 3,000,000円																											
財源情報	予算科目	03	款	02	項	01	目	02	大	01	中	00	小	00	細														
		事業番号																											
	財源名称	国庫支出金												補助率															
		県支出金												補助率															
		地方債												充当率															
その他特財												補助率																	
判定	コメント及び合否											合否		合・否															
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等				単位	6	7	8	9	10																		
						この地域で子育てしたいと思う親の割合	目標	%		80	80	80	80																
							実績	%		66																			
			達成率	%		82.5																							
				目標																									
		実績																											
			達成率	%																									
				目標																									
		実績																											
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等				単位	6	7	8	9	10																		
						専門的な支援・相談	目標	回		10	10	20	20																
		実績	回		10																								
		地域ネットワークの構築	目標	式		1	1	1	1																				
			実績	式		3																							
		研修・普及啓発活動	目標	回		2	2	2	2																				
実績			回		1																								
事業費の推移		年度		R6年度(実績)		R7年度(実績)		R8年度(予算)		R9年度		R10年度																	
		直接事業費		0		2,970		3,000		3,000		3,000																	
	財源内訳	国庫支出金																											
		県支出金																											
		地方債																											
		その他特財																											
		一般財源			2,970		3,000		3,000		3,000																		
	年度		R11年度		R12年度		R13年度		R14年度		R15年度																		
	直接事業費		3,000		3,000		3,000		3,000		3,000																		
	財源内訳	国庫支出金																											
		県支出金																											
		地方債																											
		その他特財																											
		一般財源	3,000		3,000		3,000		3,000		3,000																		
	年度		R16年度		R17年度		全体事業費																						
直接事業費		3,000		3,000		直接事業費		32,970																					
財源内訳	国庫支出金					国庫支出金		0																					
	県支出金					県支出金		0																					
	地方債					地方債		0																					
	その他特財					その他特財		0																					
	一般財源	3,000		3,000		一般財源		32,970																					

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 発達外来を利用する患者の数は多く、市内に一か所しかないため、なくてはならない事業である	判定 A	● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む） 判断理由 発達障害等に対応できる病院が市内に一か所しかなく、それを長崎県壱岐病院が担っている。その専門医療機関を中心に連携をすることで、支援の充実が図れる。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 現在は壱岐病院でのみ対応している	A	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象者のニーズは高まっており、それに伴い関係機関も連携して支援に取り組まなくてはならない	A	
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 発達障害等の生活環境を整えるには、関係機関が連携し共通理解を図りながら取り組む必要がある	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 困難な課題を抱える発達障害児等が、家庭や園、学校、地域社会で安定して生活していくためには、関係機関がそれぞれの場所で支援を行うだけでは限界がある。そのため、医療・教育・福祉が連携し、情報共有と共通理解を図りながら、対象児の支援に取り組む必要がある。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 関係機関が同じ方向性を持って支援できるように環境の整備を図っている	A	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 専門機関からの指導や市民向けの講座の開催はこどもの発達を支えるために必要である	A	
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 市民全体への発信は必要だが、対象者は限られるため、より具体的な指標が必要である	B	総合判定 A 継続実施（特段の見直しは行わない）
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 多職種が連携するためのネットワーク会議を開催することができた	B	意見等 所管部署の方針どおり取り組まれない。
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 必要な事業を限りある費用で実施している	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① ☐ 事業費削減（事業の見直し） ② ☐ 民間委託等によるコストの削減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 市内唯一の県立病院が役割を担っている	A	【外部評価】 総合判定 A 継続実施（特段の見直しは行わない）
				意見等 成果指標と活動指標については検討されたい。
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.80	

令和 7 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)															課名：		子育て支援課		班名：		こども家庭センター		担当者名：						
基本事項	事業名	こどもの居場所づくり事業										整理番号																	
	事業期間	令和 7 年度 ~ 令和 年度										実施義務		なし															
	根拠法令等	こども基本法																											
	総合計画区分	【基本目標3】未来を育む子育てと学びの島																											
<1>結婚・子育て環境の充実																													
⑤地域ぐるみの子育て環境づくり																													
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	令和5年12月22日、「こどもの居場所づくりに関する指針」を閣議決定された。こども家庭庁のリーダーシップの下、こども・若者の声を聴き、こども・若者の視点に立った居場所づくりを推進していくことが求められている。市内にこどもの居場所として運営されている場所が少ない状況である。市としても民間が主体的に行えるよう、官民が連携・協働して取り組む体制づくり・支援が必要である。																											
	内容及び目的	市内の子どもが夢と希望を持って成長することができるよう、また、地域の中で子育て世代が孤立することなく安心して生活できるよう、子どもの居場所づくりに取り組む団体等の交流及び情報共有並びに市からの子どもの居場所づくりに関する情報提供等の支援を通じて、民間を主体とした子どもの居場所づくりを推進する。																											
	目標達成のための具体的手段・方法	地域おこし協力隊により、次の業務を行い推進していく。 沓崎市子どもの居場所づくりネットワーク会員に対して、ネットワークの構築・連携に伴う業務を行いネットワーク強化を図る。更には、地域のこどもの居場所のニーズを把握、資源の発掘・活用情報発信業務を行う。																											
		年度別事業概要	R7年度	地域おこし協力隊によるこどもの居場所づくりの推進。																									
財源情報	R8年度	地域おこし協力隊によるこどもの居場所づくりの推進。																											
		R9年度	地域おこし協力隊によるこどもの居場所づくりの推進。																										
			予算科目	02 款		01 項		06 目		07 大		14 中		00 小		00 細													
		事業番号						地域おこし協力隊事業(子育て支援課)																					
財源名称	国庫支出金											補助率																	
	県支出金											補助率																	
	地方債											充当率																	
	その他特財											補助率		10/10															
判定	コメント及び合否											合否		合・否															
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等				単位	6	7	8	9	10																		
						こどもの居場所づくりに伴う相談対応件数【実数】	目標	件		20	20	20																	
							実績	件		26																			
		達成率	%		130.0																								
			目標																										
			実績																										
			達成率	%																									
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等				単位	6	7	8	9	10																	
							子どもの居場所づくりネットワーク会員	目標	件		10	20	30																
	実績		件		6																								
	子どもの居場所づくりネットワーク会員による連携会議及び意見交換会		目標	回		5	10	12																					
			実績	回		5																							
目標達成のために行う活動実績	目標																												
実績																													
事業費の推移	年度		R6年度(実績)		R7年度(実績)		R8年度(予算)		R9年度		R10年度																		
	直接事業費		0		2,108		5,200		5,200		0																		
	財源内訳	国庫支出金																											
		県支出金																											
		地方債																											
		その他特財																											
	一般財源			2,108		5,200		5,200																					
	年度		R11年度		R12年度		R13年度		R14年度		R15年度																		
	直接事業費		0		0		0		0		0																		
	財源内訳	国庫支出金																											
		県支出金																											
		地方債																											
その他特財																													
一般財源																													
年度		R16年度		R17年度		全体事業費																							
直接事業費		0		0		直接事業費		12,508																					
財源内訳	国庫支出金					国庫支出金		0																					
	県支出金					県支出金		0																					
	地方債					地方債		0																					
	その他特財					その他特財		0																					
一般財源					一般財源		12,508																						

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）					
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）						
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている アンケート等で子ども達が安心して居る場が不足していることを把握した	判定 A	☒ A 継続実施（見直しは行わない） ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止（隔年実施などへの変更） ☐ D 廃止（終期の設定等を含む） 判断理由 年度途中（10月）から地域おこし協力隊の雇用ができ、事業が本格的に稼働してからまだ半年しか経過していない。今後も地域や民間との連携を強化し、事業を行っていくべきである。				
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 市と民間で役割分担をし、協力して実施している	A					
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 行政、民間、地域を繋ぐ仕組みが求められている	A					
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 行政、民間、地域の連携強化に繋がっている	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 地域や民間と連携を取っていく中で見えたニーズや課題があるが、現場に出向くことで身近に相談できる関係となっている。今後も地域や民間との連携、資源の活用を行いながら、必要なこどもの居場所づくりを進めて行く必要がある。 【2次評価】 総合判定 A 継続実施（特段の見直しは行わない）				
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 広く情報発信することで必要な方にサービスが届くようにしている	A					
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある logoフォームによる会員登録での情報発信が上手く機能しなかったため公式LINEを活用した	A					
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 現場に出向きコミュニケーションを取ることで相談しやすい関係が築けている	A	意見等 所管部署の方針どおり取り組まれない。				
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 意見交換会を月に1回実施することができた	B	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 <table border="1"> <tr> <td>① ☐ 事業費削減（事業の見直し）</td> <td>② ☐ 民間委託等によるコストの削減</td> </tr> <tr> <td>③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加</td> <td>④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）</td> </tr> </table>	① ☐ 事業費削減（事業の見直し）	② ☐ 民間委託等によるコストの削減	③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加	④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
	① ☐ 事業費削減（事業の見直し）	② ☐ 民間委託等によるコストの削減						
	③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加	④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）						
⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある デジタルツールを活用し、情報集約を効率化できている	A	【外部評価】 総合判定 A 継続実施（特段の見直しは行わない） 意見等 こども家庭センターの方針どおり取り組み、民間を主体としたこどもの居場所づくりを推進されたい。					
⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 既存事業や地域資源を活用しながら実施している	A						
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.90				